

令和3年度

美幌町各会計歳入歳出決算説明書

北海道美幌町

令和 3 年 度

美幌町各会計歳入歳出決算説明書

令和 3 年度美幌町一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道及び個別排水処理各特別会計歳入歳出決算を町議会の認定に付するに当たり、当該会計年度中の各部門における主要な施策の成果及び予算執行の実績について、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により別項のとおり報告いたします。

令和 4 年 9 月

美幌町長 平野 浩 司

も く じ

令和3年度美幌町各会計別決算総括表	P 6
-------------------------	-----

一 般 会 計

序 言	P 11
決算説明書の作成について	13
款別決算額構成割合調	
1 歳 入	14
2 歳 出	15
決算の状況	
I 決算の規模	16
II 収支の状況	17
1 実質収支	17
2 単年度収支	17
III 主な歳入の内訳	18
1 町 税	18
2 地方交付税	20
3 使用料及び手数料	21
4 国・道支出金	23
5 財産収入	25
6 町 債	26
7 財源構成の推移	27
IV 歳出の内訳	28
V 地方債現在高の状況	38
1 事業種類別の状況	38
2 借入先別及び利率別現在高の状況	40
VI 財政分析の構造	44
1 経常収支と臨時収支の構成	44
VII 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策 に要する経費	48
主要事業の成果	49

《 特 別 会 計 》

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

序 言	P 55
決算の状況	
款別決算額構成割合調	56
年度別歳入歳出決算額の推移	57
療養の給付状況調	58
被保険者1人当たりの税負担額、給付額調	58
療養諸費費用額負担区分の状況	60
その他の保険給付の状況	60
医療給付に係る受診件数の推移	61
保険給付の内容	62
国民健康保険加入世帯及び被保険者数	62

----- 後期高齢者医療特別会計 -----

序 言 P 67

決算の状況

款別決算額構成割合調	68
年度別歳入歳出決算額の推移	69
被保険者の状況	69

----- 介護保険特別会計 -----

序 言 P 73

決算の状況

款別決算額構成割合調	74
年度別歳入歳出決算額の推移	75
介護給付費の給付の内訳	76
被保険者の状況	77
要介護認定の状況	77

----- 公共下水道特別会計 -----

序 言 P 81

決算の状況

款別決算額構成割合調	82
年度別歳入歳出決算額の推移	83

主要事業の成果

公共下水道事業実施概要	84
-------------------	----

----- 個別排水処理特別会計 -----

序 言 P 89

決算の状況

款別決算額構成割合調	90
年度別歳入歳出決算額の推移	91

主要事業の成果

個別排水処理事業実施概要	92
--------------------	----

令和 3 年 度 美 幌 町

会 計 別	歳 入		
	予 算 現 額	決 算 額 (A)	執 行 率
	千円	千円	%
一 般 会 計	13,248,885	12,820,548	96.8
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,559,970	2,574,817	100.6
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	328,164	328,105	100.0
介 護 保 険 特 別 会 計	2,013,953	2,012,429	99.9
公 共 下 水 道 特 別 会 計	1,075,837	1,077,390	100.1
個 別 排 水 処 理 特 別 会 計	114,294	114,263	100.0
合 計	19,341,103	18,927,552	97.9

各会計別決算総括表

歳		出		決算額差引 (A - B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C - D)	前年度実質収支
予算現額	決算額 (B)	執行率					
千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	
13,248,885	12,504,815	94.4	315,733	227,990	87,743	83,305	
2,559,970	2,543,557	99.4	31,260		31,260	32,093	
328,164	327,081	99.7	1,024		1,024	630	
2,013,953	2,011,210	99.9	1,219		1,219	2,798	
1,075,837	1,074,710	99.9	2,680		2,680	2,282	
114,294	113,760	99.5	503		503	183	
19,341,103	18,575,133	96.0	352,419	227,990	124,429	121,291	

一 般 会 計

令和3年度の我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にありますが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられる一方、内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

地方においても同様であり、今後の地域経済の動向を注視し、影響を最小限とするため必要な措置を講じていく必要があります。

本町の財政状況は、第2次財政運営計画に基づき、財政の健全化に向けた取り組みを強化してきた結果、会計年度任用職員制度に伴い増加していた経常収支比率が減少となったほか、その他の指標や地方債残高、基金残高において目標とする数値を達成するなど、概ね健全な状態にあると受け止めております。しかしながら、人口減少・少子高齢化のさらなる進展による税収の伸び悩み、地方交付税の縮減など、歳入の確保が厳しさを増す一方で、老朽化した公共施設の整備、高齢化の進展による社会保障関連経費の増加、さらには、継続して新型コロナウイルス感染症対策が必要となるなど、今後においては、厳しい財政状況が予想されます。

このような状況の中、令和3年度の決算は、基金の繰入や交付税措置が有利な地方債の借入など、所要の財源を確保しつつ、行政サービスの維持・向上のため、事業の選択と経費節減に努めた結果、

歳入決算額 12,820,548千円 (前年度 16,988,467千円)

歳出決算額 12,504,815千円 (前年度 16,855,318千円)

となり、当初予算に比べて歳入は1,666,510千円、歳出では1,350,777千円がそれぞれ増に、前年度決算額との比較では歳入が24.5%、歳出は25.8%がそれぞれ減となり、歳入歳出決算額の差引では315,733千円、繰越明許費充当分227,990千円を除いた実質収支は87,743千円となりました。

今後も厳しい状況を念頭に置きながら、本町の最上位計画である第6期美幌町総合計画に掲げる将来像「ひとがつながる、みらいへつなげる ここにしかないまち びほろ」の実現に向け、計画に登載された事業の着実な推進に努めるとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた人口減少問題の克服と地方創生の実現に向けた取り組み、さらには「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設の総量の最適化を図りながら、健全な財政運営と住民福祉の向上に努めてまいります。

----- 決算説明書の作成について -----

決算分析 に当たり、各款ごとの決算額と決算説明書上の決算額が一致していない場合があるのは、「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令」により作成、提出している地方財政状況調査のうち、決算統計に基づいて作成しているためです。また、歳出の分類は次のとおりです。

(1) **人件費** とは、町の職員等（再任用職員、会計年度任用職員を含む）に対し、勤労の対価報酬として支払う一切の経費で、事業費支弁にかかるものを除いた給与費であり、節では報酬、給料、職員手当等（ただし、児童手当は除く）、共済費、災害補償費、負担金補助及び交付金（退職手当組合に対する負担金など）が該当します。

※会計年度任用職員（パートタイム）の通勤手当は、物件費に含まれます。

(2) **物件費** とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的経費の総称で、節では、旅費、交際費、需用費（家屋等の修繕で維持補修費にかかるもの以外）、役務費（火災保険料及び自動車損害保険料等以外）、備品購入費（1件100万円以上の機械、器具等の購入費以外）、委託料（反対給付のあるもので補助金的性格でないもの）、使用料及び賃借料が該当します。

(3) **維持補修費** とは、施設等の効用を維持するために支出される経費で、物件費にかかるもの以外のものです。

(4) **補助費等** とは、報償費、役務費、委託料（物件費に計上されたものを除く）、負担金補助及び交付金（人件費及び事業費に計上されたものを除く）、寄附金、公課費、補償補填及び賠償金（事業費支弁分を除く）、償還金利子及び割引料（公債費に計上されたものを除く）をいいます。

(5) **投資的経費** とは、その経費の支出の効果が単年度また短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるもので、普通建設事業及び災害復旧事業等をいいます。節では、工事請負費、公有財産購入費、備品購入費（1件100万円以上の購入費）、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金などが主です。

※普通建設事業に係る人件費（事業費支弁）などは、投資的経費に含まれます。

ア 補助事業 とは、直接又は間接に国庫から補助を受ける事業をいいます。

イ 単独事業 とは、町が単独で行うもの及び道の単独の補助を受ける事業をいいます。

款 別 決 算 額

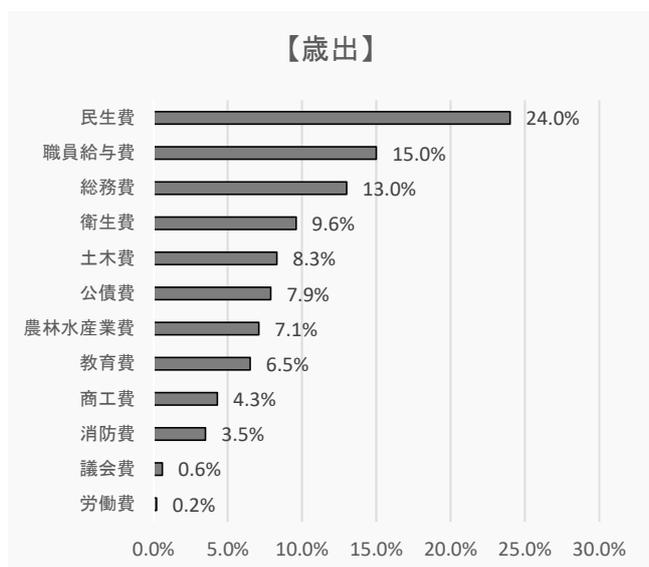
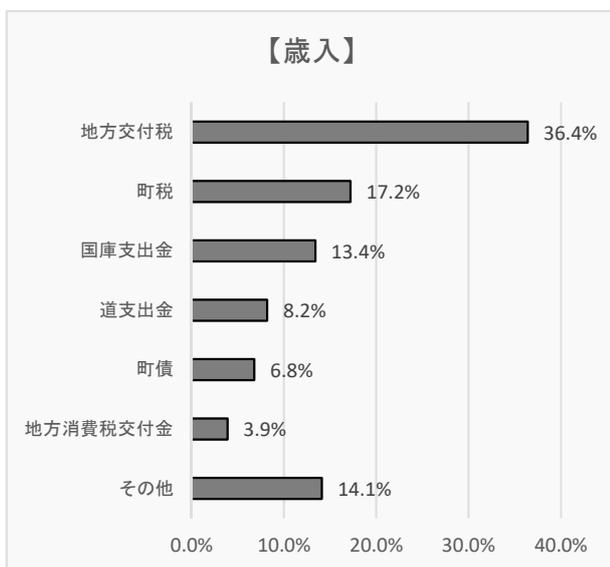
1 歳 入

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
	千円	%	千円	%
1 町 税	2,210,927	17.2	2,273,832	13.4
2 地 方 譲 与 税	178,598	1.4	176,428	1.0
3 利 子 割 交 付 金	1,384	0.0	1,890	0.0
4 配 当 割 交 付 金	7,090	0.1	4,575	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,640	0.1	5,572	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	23,768	0.2	9,840	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	501,422	3.9	466,139	2.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金				
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,194	0.1	10,158	0.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	315	0.0	321	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	37,152	0.3	12,645	0.1
12 地 方 交 付 税	4,662,794	36.4	4,159,484	24.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,289	0.0	2,509	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	83,395	0.6	99,839	0.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	276,172	2.2	291,595	1.7
16 国 庫 支 出 金	1,717,850	13.4	3,713,341	21.9
17 道 支 出 金	1,053,252	8.2	1,313,560	7.7
18 財 産 収 入	39,967	0.3	93,419	0.6
19 寄 附 金	213,814	1.7	140,180	0.8
20 繰 入 金	301,519	2.4	833,140	4.9
21 繰 越 金	133,149	1.0	90,702	0.5
22 諸 収 入	480,933	3.7	498,455	2.9
23 町 債	875,924	6.8	2,790,843	16.4
歳 入 合 計	12,820,548	100.0	16,988,467	100.0

構成割合調

2 歳 出

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
	千円	%	千円	%
1 議 会 費	75,028	0.6	74,222	0.5
2 総 務 費	1,622,947	13.0	5,728,445	34.0
3 民 生 費	2,995,332	24.0	2,497,623	14.8
4 衛 生 費	1,206,252	9.6	1,016,299	6.0
5 労 働 費	24,681	0.2	25,004	0.2
6 農 林 水 産 業 費	888,256	7.1	1,184,583	7.0
7 商 工 費	541,399	4.3	594,123	3.5
8 土 木 費	1,039,711	8.3	931,972	5.5
9 消 防 費	433,277	3.5	475,867	2.8
10 教 育 費	819,680	6.5	1,615,033	9.6
11 公 債 費	983,404	7.9	896,928	5.3
12 職 員 給 与 費	1,874,848	15.0	1,815,219	10.8
13 予 備 費				
歳 出 合 計	12,504,815	100.0	16,855,318	100.0



決 算 の 状 況

I 決 算 の 規 模

令和3年度の一般会計における決算額は、

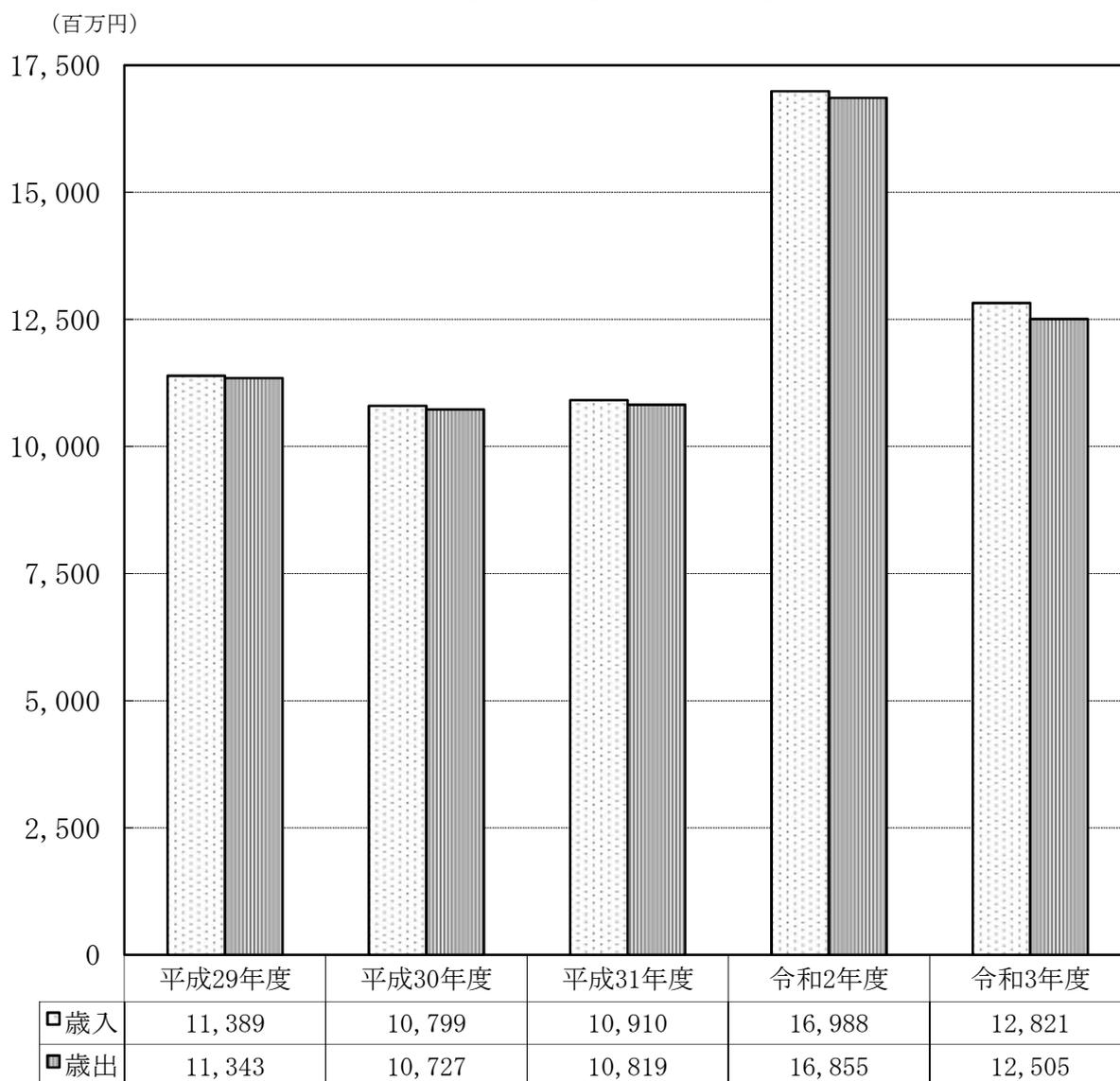
歳 入 12,820,548千円 (前年度 16,988,467千円)

歳 出 12,504,815千円 (前年度 16,855,318千円)

で、前年度と比較し、歳入 4,167,919千円(24.5%)の減、歳出では、4,350,503千円(25.8%)の減となりました。

次に、最近5か年間の歳入歳出決算の状況をグラフで示すと次のとおりです。

決 算 規 模 の 推 移



Ⅱ 収 支 の 状 況

1 実 質 収 支

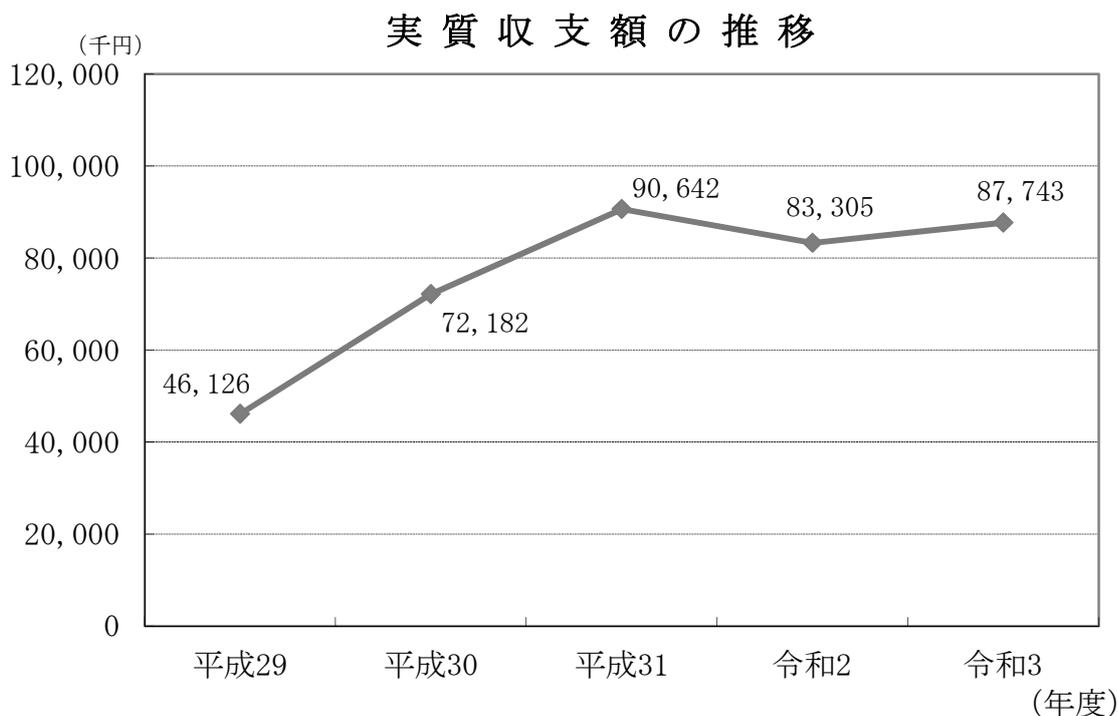
令和3年度一般会計における実質収支額（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支から、繰越明許費等のため翌年度へ繰越すべき財源を差引いたものをいう。）は、87,743千円の黒字となりました。

なお、最近5か年間の実質収支額の推移は下のグラフのとおりです。

2 単 年 度 収 支

単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額をいう。）の状況を見ると4,438千円の黒字となりました。これは前年度の実質収支83,305千円に対し、令和3年度の実質収支が87,743千円に増大したことによるものです。

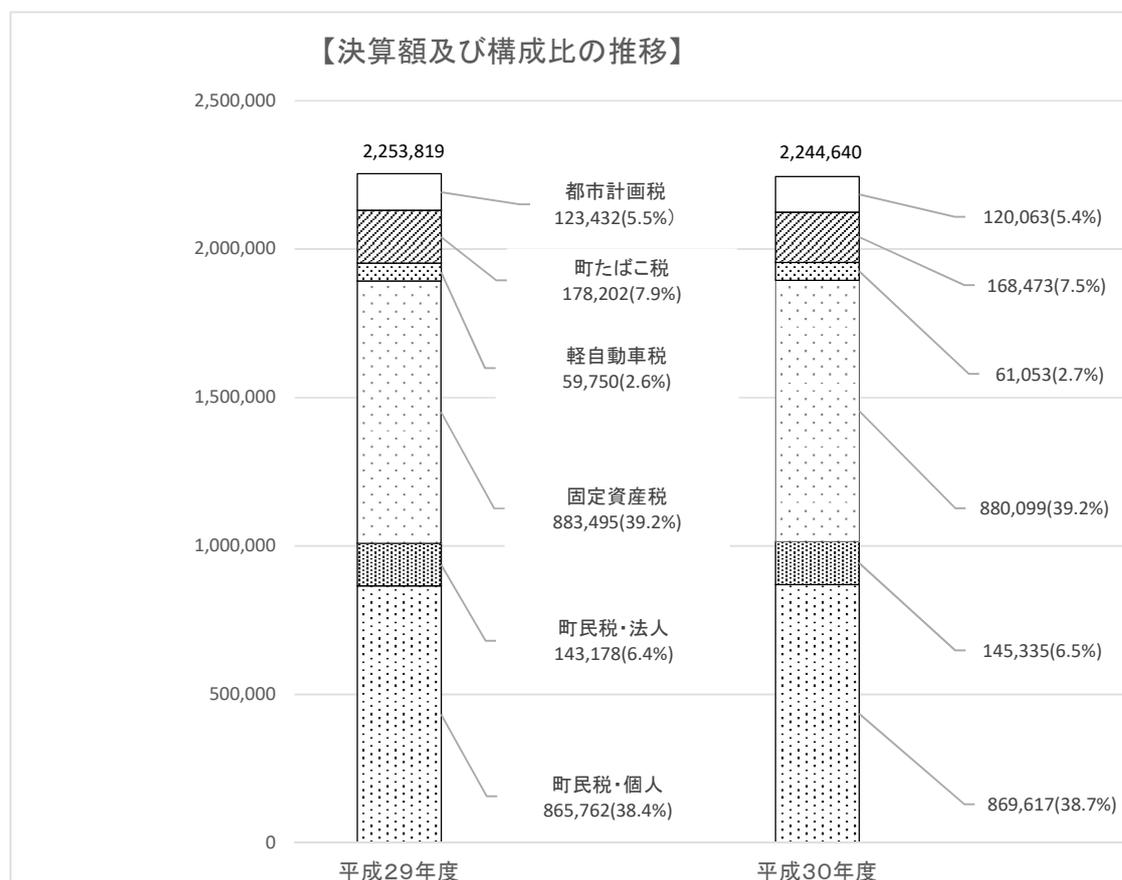
また、実質単年度収支（単年度収支に、歳出に含まれている財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、歳入に含まれている財政調整基金繰入金を差し引いた額）では、263,806千円の黒字となっています。



Ⅲ 主な歳入の内訳

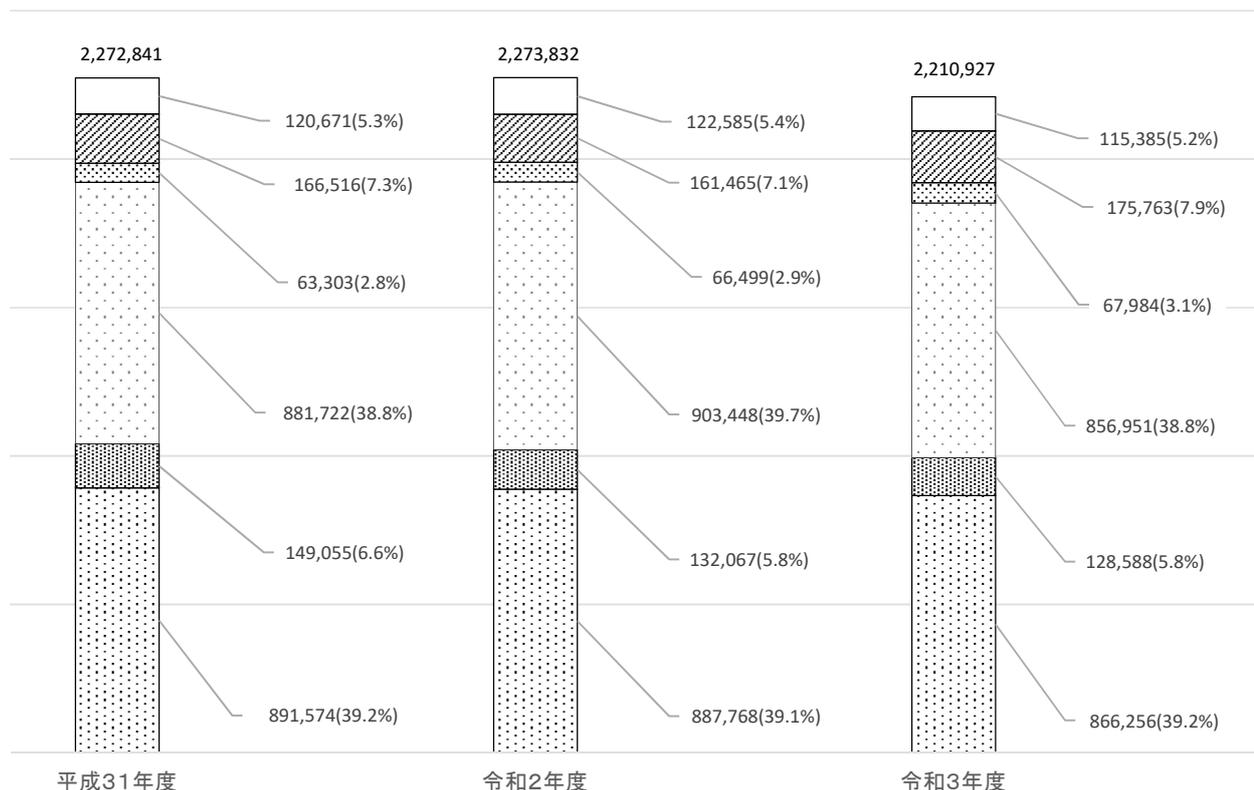
1 町 税

区 分	予 算 現 額			調 定 額		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計(A)
I 普 通 税	千円 2,081,835	千円 7,305	千円 2,089,140	千円 2,095,739	千円 60,059	千円 2,155,798
1 法定普通税	2,081,835	7,305	2,089,140	2,095,739	60,059	2,155,798
1) 町 民 税	984,945	3,857	988,802	995,021	30,465	1,025,486
個 人	855,117	3,559	858,676	866,231	28,580	894,811
法 人	129,828	298	130,126	128,790	1,885	130,675
2) 固定資産税	853,349	3,311	856,660	856,853	28,963	885,816
純固定資産税	844,884	3,311	848,195	848,387	28,963	877,350
交 付 金	8,465		8,465	8,466		8,466
3) 軽自動車税	67,797	137	67,934	68,102	631	68,733
軽自動車税						
環境性能割	2,433		2,433	2,434		2,434
種別割	65,364	137	65,501	65,668	631	66,299
4) 町たばこ税	175,744		175,744	175,763		175,763
Ⅱ 目 的 税	114,793	632	115,425	115,405	5,544	120,949
1 都市計画税	114,793	632	115,425	115,405	5,544	120,949
合 計	2,196,628	7,937	2,204,565	2,211,144	65,603	2,276,747



収入済額			徴収率 (B/A)	決算 構成比	前年度決算額			
現年課税分	滞納繰越分	計(B)			現年課税分	滞納繰越分	計	徴収率
千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%
2,089,088	6,454	2,095,542	97.2	94.8	2,145,148	6,099	2,151,247	96.9
2,089,088	6,454	2,095,542	97.2	94.8	2,145,148	6,099	2,151,247	96.9
991,225	3,619	994,844	97.0	45.0	1,015,272	4,563	1,019,835	96.6
862,766	3,490	866,256	96.8	39.2	883,500	4,268	887,768	96.4
128,459	129	128,588	98.4	5.8	131,772	295	132,067	98.0
854,242	2,709	856,951	96.7	38.8	902,027	1,421	903,448	96.6
845,776	2,709	848,485	96.7	38.4	893,545	1,421	894,966	96.5
8,466		8,466	100.0	0.4	8,482		8,482	100.0
67,858	126	67,984	98.9	3.1	66,384	115	66,499	98.9
						115	115	16.9
2,434		2,434	100.0	0.1	2,528		2,528	100.0
65,424	126	65,550	98.9	3.0	63,856		63,856	99.8
175,763		175,763	100.0	7.9	161,465		161,465	100.0
114,980	405	115,385	95.4	5.2	122,372	213	122,585	95.3
114,980	405	115,385	95.4	5.2	122,372	213	122,585	95.3
2,204,068	6,859	2,210,927	97.1	100.0	2,267,520	6,312	2,273,832	96.8

(単位：千円)



2 地方交付税

決算の推移

区 分	決 算 額			前 年 度 と の 比 較		
	普通交付税	特別交付税	計	普通交付税	特別交付税	計
	千円	千円	千円	上段(率: %) 下段(額: 千円)	上段(率: %) 下段(額: 千円)	上段(率: %) 下段(額: 千円)
令和3年度	4,214,513	448,281	4,662,794	11.8 443,984	15.3 59,326	12.1 503,310
令和2年度	3,770,529	388,955	4,159,484	0.0 976	△ 1.7 △ 6,901	△ 0.1 △ 5,925
平成31年度	3,769,553	395,856	4,165,409	2.6 93,862	9.5 34,269	3.2 128,131
平成30年度	3,675,691	361,587	4,037,278	△ 0.5 △ 18,998	△ 1.5 △ 5,378	△ 0.6 △ 24,376
平成29年度	3,694,689	366,965	4,061,654	△ 2.0 △ 75,777	△ 1.5 △ 5,721	△ 2.0 △ 81,498

3 使用料及び手数料

1) 使用料の状況

区 分	決 算 額	前 年 度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
	千円	千円	千円	%
総務管理使用料	81	67	14	20.9
社会福祉使用料	984	1,065	△ 81	△ 7.6
児童福祉使用料	7,306	7,279	27	0.4
保健衛生使用料	2,924	2,637	287	10.9
清掃使用料	12	7	5	71.4
農業使用料	468	455	13	2.9
林業使用料	30	22	8	36.4
道路橋梁使用料	3,986	4,062	△ 76	△ 1.9
河川使用料	131	80	51	63.8
都市計画使用料	58	69	△ 11	△ 15.9
住宅使用料	137,122	147,670	△ 10,548	△ 7.1
社会教育使用料	4,189	3,917	272	6.9
保健体育使用料	10,960	10,269	691	6.7
合 計	168,251	177,599	△ 9,348	△ 5.3

2) 手数料の状況

区 分	決 算 額	前 年 度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
	千円	千円	千円	%
徴 税 手 数 料	938	849	89	10.5
戸籍住民基本台帳手数料	6,917	6,967	△ 50	△ 0.7
地 籍 手 数 料	652	796	△ 144	△ 18.1
保 健 衛 生 手 数 料	519	525	△ 6	△ 1.1
清 掃 手 数 料	96,718	103,505	△ 6,787	△ 6.6
農 業 手 数 料	281	213	68	31.9
住 宅 手 数 料	1,896	1,141	755	66.2
合 計	107,921	113,996	△ 6,075	△ 5.3

4 国・道支出金

1) 国庫支出金の状況

区 分	決 算 額	前 年 度 額	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
	千円	千円	千円	%
1 国庫負担金	790,373	624,148	166,225	26.6
民生費国庫負担金	660,099	623,438	36,661	5.9
衛生費国庫負担金	130,274	710	129,564	18,248.5
2 国庫補助金	921,590	3,083,081	△ 2,161,491	△ 70.1
総務費国庫補助金	71,514	2,487,761	△ 2,416,247	△ 97.1
民生費国庫補助金	517,627	126,682	390,945	308.6
衛生費国庫補助金	93,875	48,499	45,376	93.6
農林水産業費国庫補助金	46,631	9,861	36,770	372.9
商工費国庫補助金	121,493	152,373	△ 30,880	△ 20.3
土木費国庫補助金	59,071	34,709	24,362	70.2
消防費国庫補助金	300		300	皆増
教育費国庫補助金	11,079	223,196	△ 212,117	△ 95.0
3 委託金	5,887	6,112	△ 225	△ 3.7
総務費委託金	225	289	△ 64	△ 22.1
民生費委託金	5,662	5,823	△ 161	△ 2.8
合 計	1,717,850	3,713,341	△ 1,995,491	△ 53.7

2) 道支出金の状況

区 分	決 算 額	前 年 度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
	千円	千円	千円	%
1 道 負 担 金	422,751	420,986	1,765	0.4
民生費道負担金	422,368	420,828	1,540	0.4
衛生費道負担金	383	158	225	142.4
2 道 補 助 金	607,463	874,721	△ 267,258	△ 30.6
総務費道補助金	30,922	30,959	△ 37	△ 0.1
民生費道補助金	45,314	72,428	△ 27,114	△ 37.4
衛生費道補助金	12,035	10,161	1,874	18.4
農林水産業費道補助金	508,543	752,015	△ 243,472	△ 32.4
商工費道補助金	10,388	9,022	1,366	15.1
教育費道補助金	261	136	125	91.9
3 委 託 金	23,038	17,853	5,185	29.0
総務費委託金	13,967	11,341	2,626	23.2
農林水産業費委託金	1,276	1	1,275	127,500.0
土木費委託金	7,793	6,505	1,288	19.8
民生費委託金	2	6	△ 4	△ 66.7
合 計	1,053,252	1,313,560	△ 260,308	△ 19.8

5 財 産 収 入

< 収 入 実 績 >

区 分	決 算 額	前 年 度 額	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
	千円	千円	千円	%
1 財 産 運 用 収 入	18,662	18,432	230	1.2
財 産 貸 付 収 入	16,574	16,981	△ 407	△ 2.4
土地建物貸付収入	16,574	16,981	△ 407	△ 2.4
利 子 及 び 配 当 金	2,078	1,441	637	44.2
利子及び配当金	2,078	1,441	637	44.2
特 許 権 等 運 用 収 入	10	10		
著作権使用料	10	10		
2 財 産 売 払 収 入	21,305	74,987	△ 53,682	△ 71.6
不 動 産 売 払 収 入	10,115	63,556	△ 53,441	△ 84.1
土地売払収入	15	52,597	△ 52,582	△ 100.0
立木売払収入	10,100	10,959	△ 859	△ 7.8
物 品 売 払 収 入	1,661	660	1,001	151.7
物品売払収入	1,661	660	1,001	151.7
生 産 品 売 払 収 入	9,529	10,771	△ 1,242	△ 11.5
生産品売払収入	9,529	10,771	△ 1,242	△ 11.5
合 計	39,967	93,419	△ 53,452	△ 57.2

6 町 債

町債の借入と充当状況

区 分	借 入 額	充 当 状 況
総 務 債	千円 312,000	
総 務 管 理 債	312,000	緊急防災・減災事業 41,900 役場庁舎改築等事業 78,700 高度無線環境整備推進事業 191,400
衛 生 債	60,200	
保 健 衛 生 債	60,200	医療従事者就業支援等補助事業 7,200 水道施設等耐震化事業 53,000
農 林 水 産 業 債	30,300	
農 業 債	29,600	農業生産基盤整備事業 18,100 団体営土地改良事業 11,500
林 業 債	700	木質ペレットストーブ購入促進事業
商 工 債	6,900	
商 工 債	6,900	起業家支援事業
土 木 債	240,700	
道 路 橋 梁 債	212,000	町道整備事業（東雲橋長寿命化 計画改修事業（第8号道路）） 13,100 町道整備事業（稲美橋長寿命化 計画改修事業（第30号道路）） 3,000 町道整備事業（第9号道路） 26,100 町道整備事業（第102号道路） 9,800 町道整備事業（第262号道路） 30,300 町道整備事業（第352号道路） 11,800 町道整備事業（第503号道路） 19,800 町道整備事業（第532号道路） 32,200 町道整備事業（第8号道路歩道） 21,000 町道整備事業（第9号道路歩道） 20,000 除雪ロータリー整備事業 24,900
住 宅 債	28,700	住宅リフォーム促進補助事業
臨 時 財 政 対 策 債	225,824	
臨 時 財 政 対 策 債	225,824	臨時財政対策債
合 計	875,924	

7 財源構成の推移（決算統計による）

1) 歳入構成割合の推移

(単位：%)

R3	町税 17.2	地方交付税 36.4	国道支出金 21.6	その他収入 18.0	町債 6.8
R2	13.4	24.5	29.6	16.1	16.4
H31	20.8	38.2	16.3	17.2	7.5
H30	20.8	37.4	14.1	18.2	9.5
H29	19.8	35.7	15.0	16.0	13.5

※その他収入：財産収入、諸収入、譲与税など

2) 歳入（一般財源・特定財源、経常財源・臨時財源）の推移

(単位：%)

R3	一般財源 66.3		臨時財源		経常財源		特定財源 33.7	
	経常財源 55.4		10.9	13.1	臨時財源 20.6			
R2	46.6			53.4				
	39.1		7.5	9.8	43.6			
H31	68.0				32.0			
	60.2			7.8	14.5	17.5		
H30	69.4				30.6			
	59.7			9.7	14.1	16.5		
H29	64.4				35.6			
	56.8			7.6	13.0	22.6		

IV 歳出の内訳（決算統計による）

	令 和 3						
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人件費 (事業費支弁を除く)	101,745	548,516	340,730	114,568		119,080	31,348
1 議員報酬等	54,756						
2 委員等報酬		2,978	5,182			8,519	
1) 行政委員分		1,738				8,076	
2) 附属機関分		661	5,182			443	
3) 学校医等分							
4) その他特別職 非常勤職員		579					
3 町長等 特別職給与		27,263					
4 職員給与 (再任用含む)	27,523	268,605	154,055	77,701		77,367	25,867
1) 基本給	18,135	172,620	99,013	42,421		49,682	17,521
ア 給料	17,661	167,514	96,883	41,863		47,944	16,891
イ 扶養手当	474	5,106	2,130	558		1,738	630
2) その他の手当	9,388	95,985	55,042	35,280		27,685	8,346
ア 住居手当	90	6,906	4,309	1,761		1,952	218
イ 通勤手当		24	30	24		32	
ウ 特務手当 殊 勤務手当		600					
エ 時間外 勤務手当	103	11,045	9,351	14,616		2,752	130
オ 休日 勤務手当		405	26	57		57	5
カ 管理職 手当	1,343	6,256	1,343	595		1,938	595
キ 期末勤 勉手当	7,396	65,707	37,570	15,919		19,461	6,899
ク 寒冷地 手当	456	4,961	2,400	929		1,493	499
ケ その他		81	13	1,379			

年 度							前年度	
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	計	構成比
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
199,254		495,500	223		1,950,964	15.6	1,905,384	11.3
					54,756	0.4	53,200	0.3
146		4,651			21,476	0.2	29,409	0.2
		1,488			11,302	0.1	11,269	0.1
146		839			7,271	0.1	7,864	0.0
		2,324			2,324	0.0	2,324	0.0
					579	0.0	7,952	0.1
		10,659			37,922	0.3	35,808	0.2
106,547		171,928	223		909,816	7.3	905,374	5.4
69,861		114,271			583,524	4.7	591,747	3.5
65,685		110,014			564,455	4.5	571,687	3.4
4,176		4,257			19,069	0.2	20,060	0.1
36,686		57,657	223		326,292	2.6	313,627	1.9
1,507		2,706			19,449	0.2	18,526	0.1
		264			374	0.0	434	0.0
					600	0.0	1,200	0.0
3,227		4,135	220		45,579	0.4	26,935	0.2
225		40			815	0.0	477	0.0
1,938		3,724			17,732	0.1	19,812	0.1
27,675		43,750			224,377	1.8	230,332	1.4
2,102		3,032			15,872	0.1	15,911	0.1
12		6	3		1,494	0.0		

		令和3						
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消 費 的 経 費	5 会計年度任用職員 (フルタイム)		18,268	66,321			9,836	
	1) 基本給		14,963	52,694			8,347	
	ア 給料		14,963	52,694			8,347	
	2) その他の手当		3,305	13,627			1,489	
	ア 通勤手当			302			82	
	イ 特殊勤務手当						181	
	ウ 時間外勤務手当		116	2,154			14	
	エ 休日勤務手当							
	オ 期末手当		3,189	11,171			1,212	
	カ その他							
	6 会計年度任用職員 (パートタイム)		5,407	63,456	21,868		4,841	
1) 報酬		5,031	54,813	18,483		4,089		
2) 期末手当		376	8,643	3,385		752		
7 共済組合負担金	19,466	66,612	42,292	12,975		17,482	5,481	
8 退職手当組合 負担金		156,762						
9 災害補償費		1,639						
10 職員互助会 補助金		398						
11 その他		584	9,424	2,024		1,035		

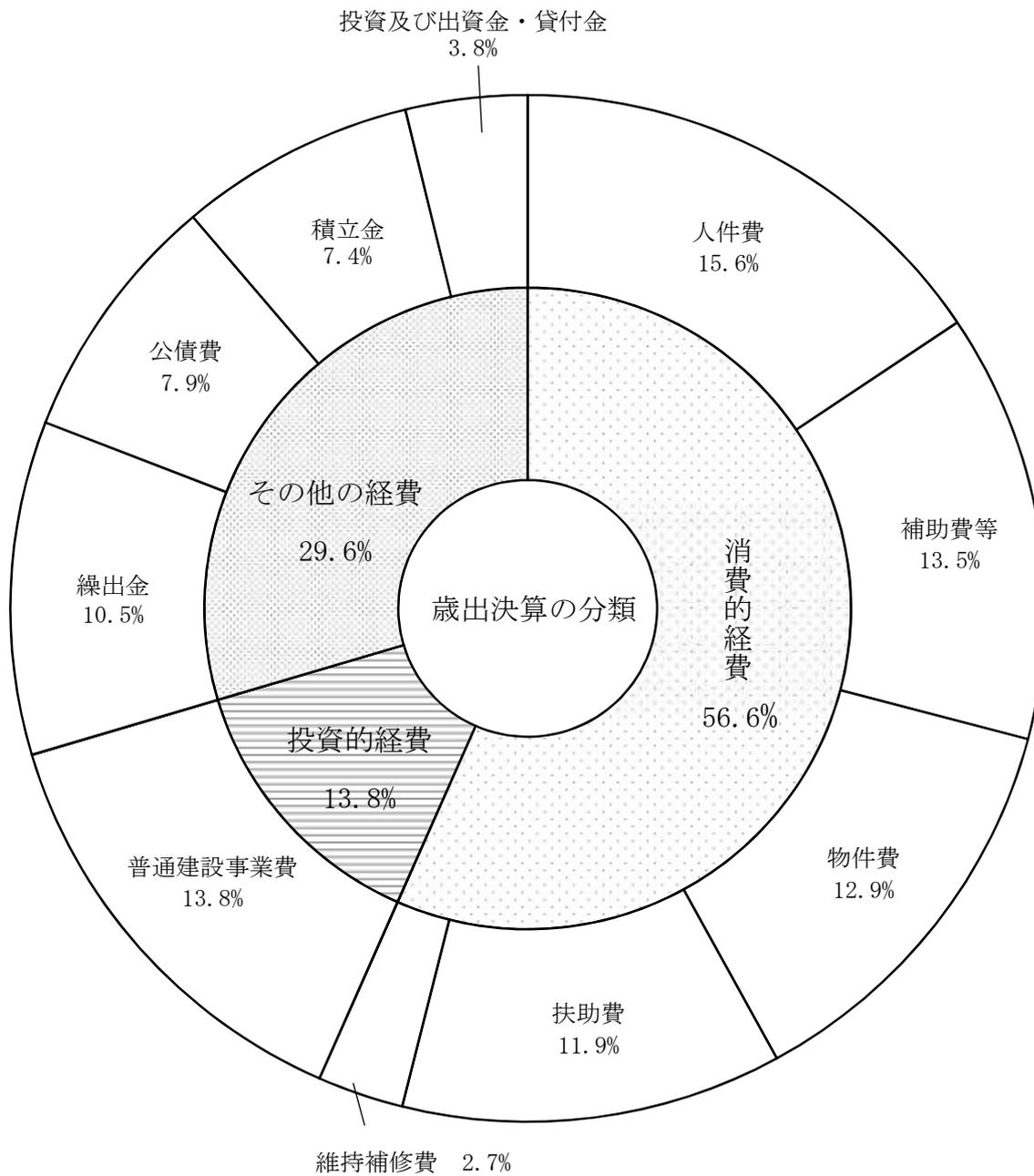
年 度							前年度	
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	計	構成比
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
54,961		98,641			248,027	2.0	264,411	1.6
40,421		80,575			197,000	1.6	211,756	1.3
40,421		80,575			197,000	1.6	211,756	1.3
14,540		18,066			51,027	0.4	52,655	0.3
276		909			1,569	0.0	1,634	0.0
					181	0.0	190	0.0
5,389		267			7,940	0.1	7,278	0.0
							8	0.0
8,875		16,890			41,337	0.3	43,545	0.3
5,018		101,578			202,168	1.6	203,139	1.2
5,018		89,202			176,636	1.4	177,867	1.1
		12,376			25,532	0.2	25,272	0.1
32,211		57,683			254,202	2.0	251,994	1.5
		37,087			193,849	1.6	125,363	0.7
		282			1,921	0.0	2,170	0.0
		137			535	0.0	528	0.0
371		12,854			26,292	0.2	33,988	0.2

		令 和 3						
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消 費	物件費	3,733	302,238	126,100	515,784	15,611	50,001	49,097
	旅費	58	1,888	230	93		287	36
	交際費	55	830					
	需用費	1,845	38,819	41,079	54,365	603	19,498	1,781
	役務費	424	38,096	7,008	11,605	49	1,453	397
	委託料	1,351	205,102	73,735	439,028	14,959	26,410	46,641
	備品購入費		8,377	2,186	605		1,007	229
	その他		9,126	1,862	10,088		1,346	13
	的維持補修費		701	2,452	6,205	504	1,489	993
	経	道路橋りょう						
庁舎			345					
小・中学校								
その他			356	2,452	6,205	504	1,489	993
扶助費			1,439,637	36,587				
費 補 助 費 等	補助費等	2,782	186,763	239,661	333,269	566	102,586	182,173
	1) 国・道に 対するもの		480		76		84	
	2) 一部事務組合 負担金	97	937	1,291	16,593			
	3) その他	2,685	185,346	238,370	316,600	566	102,502	182,173

年 度							前年度	
土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	計	構成比	計	構成比
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
912		549,803			1,613,279	12.9	1,374,510	8.2
90		1,453			4,135	0.0	3,864	0.0
		27			912	0.0	966	0.0
518		272,761			431,269	3.4	422,710	2.5
73		21,261			80,366	0.6	75,207	0.5
		224,476			1,031,702	8.3	808,267	4.8
		8,354			20,758	0.2	33,332	0.2
231		21,471			44,137	0.4	30,164	0.2
317,129		12,270			341,743	2.7	255,841	1.5
192,843					192,843	1.5	113,693	0.7
					345	0.0	365	0.0
		4,749			4,749	0.0	4,985	0.0
124,286		7,521			143,806	1.2	136,798	0.8
		16,810			1,493,034	11.9	1,036,507	6.1
2,944	433,277	204,323			1,688,344	13.5	3,541,014	21.0
		125			765	0.0	602	0.0
	433,277	639			452,834	3.6	498,169	3.0
2,944		203,559			1,234,745	9.9	3,042,243	18.0

	令 和 3						
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
普通建設事業費		459,688	43,120	56,190		684,430	18,136
1) 補助事業費		24,289				530,189	
その団体で行うもの		19,789				81,797	
補助金		4,500				448,392	
2) 単独事業費		435,399	43,120	56,190		56,261	18,136
3) 国直轄負担金							
4) 道営負担金						97,980	
5) 受託事業費							
災害復旧事業費							
1) 補助事業費							
2) 単独事業費							
3) 道営負担金							
4) 受託事業費							
公債費							
元利償還金							
一時借入金利子							
積立金		670,579	100,013			41,231	5,000
投資及び出資金				184,629			
貸付金					8,000		286,000
繰出金			910,439	73,614			
合計	108,260	2,168,485	3,202,152	1,320,846	24,681	998,817	572,747

性質別歳出決算構成図



性質別歳出決算構成比の推移

(単位：%)

	消費的経費 56.6				13.8		その他の経費 29.6
	人件費 15.6	物件費 12.9	補助費等 13.5	14.6	6.3	7.5	
R3							
R2	48.1				31.4		20.5
	11.3	8.2	21.0	7.6	11.5	19.9	
H31	54.1				15.9		30.0
	12.8	15.9	12.6	12.8	8.0	7.9	
H30	53.8				15.8		30.4
	13.1	15.6	12.3	12.8	9.5	6.3	
H29	50.3				21.2		28.5
	12.3	14.5	11.3	12.2	15.2	6.0	

維持補修費・扶助費
補助事業費等
投資的経費
単独事業費

V 地方債現在高の状況（決算統計による）

1 事業種類別の状況

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 借入額 (B)	令和3年度元利償還金		
			元 金 (C)	利 子	計 (D)
	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共事業等債	123,671		19,401	884	20,285
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	265,725		4,575	870	5,445
3 公営住宅建設事業債	582,077		69,710	10,991	80,701
4 災害復旧事業債	25,210		4,686	14	4,700
1) 単独災害復旧事業債	23,795		4,374	13	4,387
2) 補助災害復旧事業債	1,415		312	1	313
5 教育・福祉施設等 整備事業債	241,149		50,318	2,507	52,825
1) 学校教育施設等 整備事業債					
2) 一般廃棄物処理事業債	199,264		37,258	2,131	39,389
3) 一般補助施設 整備等事業債	41,885		13,060	376	13,436
6 一般単独事業債	1,872,619	120,600	104,489	8,825	113,314
うち旧地域総合整備 事業債（継続事業分）					
うち防災対策事業債					
うち地方道路等 整備事業債	197,773		57,058	3,124	60,182
うち一般事業債 （河川等分）	4,156		2,509	31	2,540
うち（新）緊急防災・ 減災事業債	253,625	41,900	17,870	864	18,734
うち公共施設等適正管理 推進事業債	1,309,950	78,700	2,375	3,907	6,282
7 辺地対策事業債	129,884		12,891	46	12,937
8 過疎対策事業債	3,330,898	476,500	264,848	2,059	266,907
9 財源対策債	83,900		18,067	858	18,925
10 減収補填債	21,074			11	11
11 減税補填債	33,487		10,255	64	10,319
12 臨時税収補てん債					
13 臨時財政対策債	4,103,960	225,824	369,173	9,212	378,385
14 調 整 債					
15 道 貸 付 金	8,905		3,033	76	3,109
16 そ の 他	219,435	53,000	12,027	3,499	15,526
合 計	11,041,994	875,924	943,473	39,916	983,389

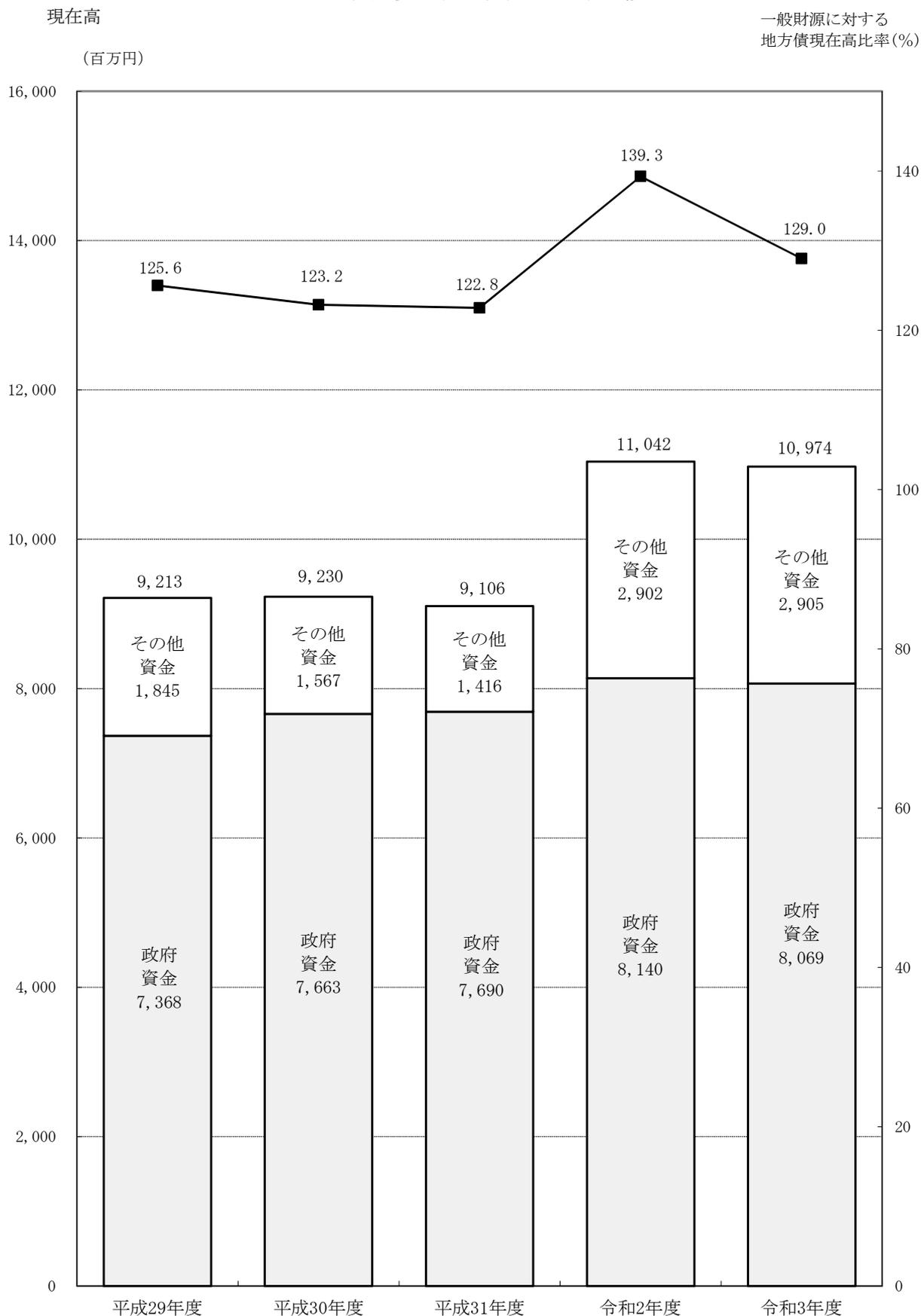
(D)の財源内訳		差引現在高 (A+B-C) (E)	(E)の借入先内訳	
特定財源	一般財源		政府資金	その他
千円	千円	千円	千円	千円
	20,285	104,270	104,270	
	5,445	261,150		261,150
60,127	20,574	512,367	328,743	183,624
	4,700	20,524	20,524	
	4,387	19,421	19,421	
	313	1,103	1,103	
	52,825	190,831	162,006	28,825
	39,389	162,006	162,006	
	13,436	28,825		28,825
9,440	103,874	1,888,730	8,585	1,880,145
	60,182	140,715		140,715
	2,540	1,647	1,647	
	18,734	277,655		277,655
	6,282	1,386,275		1,386,275
	12,937	116,993	116,993	
	266,907	3,542,550	3,356,875	185,675
	18,925	65,833	47,222	18,611
	11	21,074	21,074	
	10,319	23,232	23,232	
	378,385	3,960,611	3,865,992	94,619
	3,109	5,872		5,872
	15,526	260,408	13,783	246,625
69,567	913,822	10,974,445	8,069,299	2,905,146

2 借入先別及び利率別現在高の状況

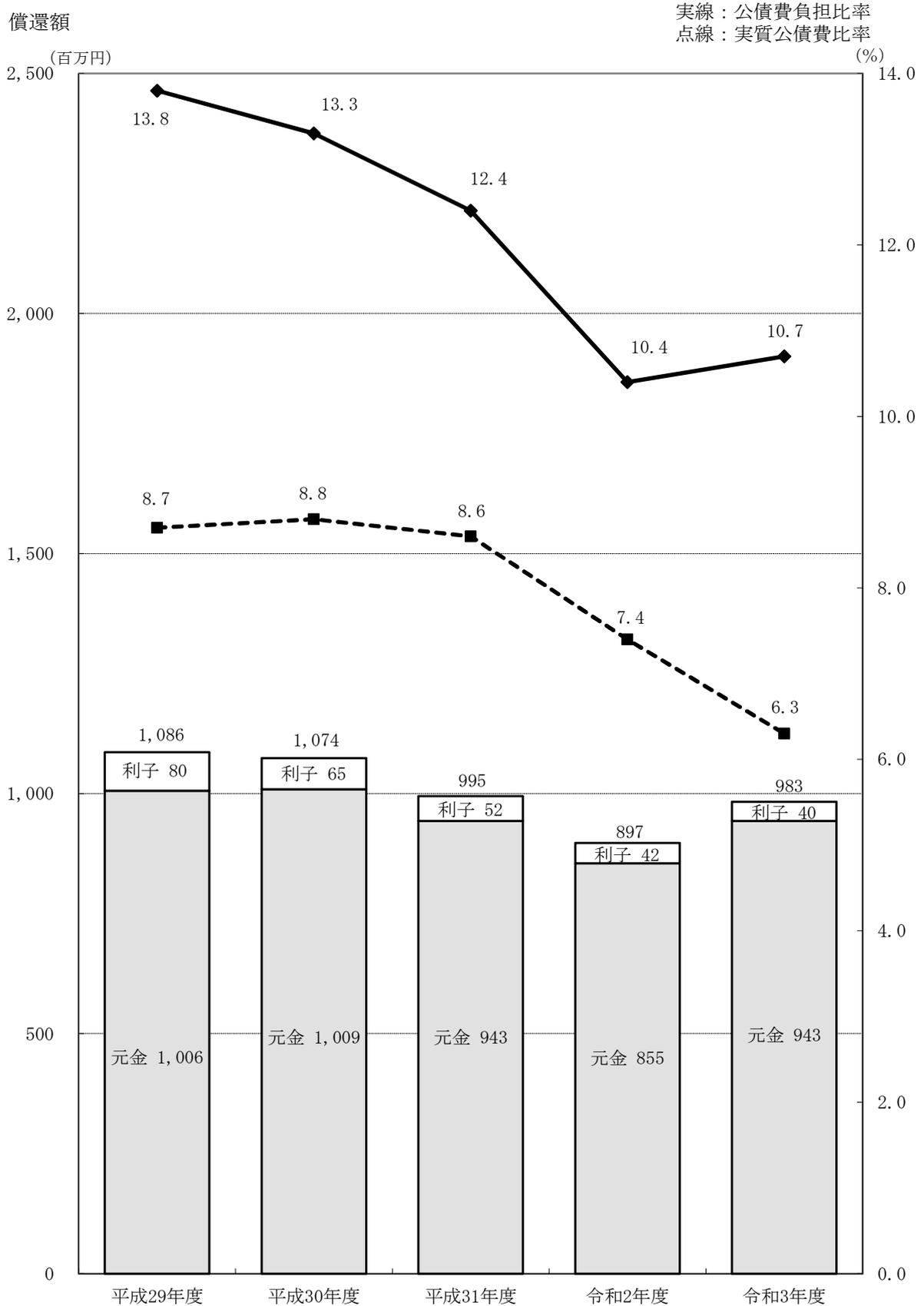
		令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 借入額 (B)	令和3年度 元金償還金 (C)	差引現在高 (A+B-C) (D)	現在高 構成比
		千円	千円	千円	千円	%
1	政府資金	8,140,291	628,924	699,916	8,069,299	73.5
	1) 財政融資資金	7,962,878	628,924	678,065	7,913,737	72.1
	うち旧資金運用部資金	29,620		16,878	12,742	0.1
	2) 旧郵貯資金	22,336		4,572	17,764	0.2
	3) 旧簡保資金	155,077		17,279	137,798	1.2
2	地方公共団体 金融機構資金	844,645	168,300	113,735	899,210	8.2
3	市中銀行	1,931,799	78,700	108,689	1,901,810	17.3
4	共済組合等	40,483		11,475	29,008	0.3
5	その他	84,776		9,658	75,118	0.7
合計 (E)		11,041,994	875,924	943,473	10,974,445	100.0
(E)の内訳	証書借入分	11,041,994	875,924	943,473	10,974,445	100.0
	証券借入分					

(D) の 利 率 別 内 訳					
1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	5.0%超
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,730,762	181,922	156,332		283	
7,712,998	103,447	97,009		283	
	8,008	4,451		283	
17,764					
	78,475	59,323			
551,147	348,063				
1,901,810					
29,008					
11,472	4,300	21,607	37,739		
10,224,199	534,285	177,939	37,739	283	
10,224,199	534,285	177,939	37,739	283	

地方債現在高の推移



地方債償還額の推移



VI 財政分析の構造（決算統計による）

1 経常収支と臨時収支の構成

歳 入

区 分	令和3年度				
	決 算 額	経 常 的 収 入		臨 時 的 収 入	
		金 額	構成割合	金 額	構成割合
	千円	千円	%	千円	%
町 税	2,210,927	2,095,542	16.3	115,385	0.9
地 方 譲 与 税	178,598	178,598	1.4		
利 子 割 交 付 金	1,384	1,384	0.0		
配 当 割 交 付 金	7,090	7,090	0.1		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,640	8,640	0.1		
法 人 事 業 税 交 付 金	23,768	23,768	0.2		
地 方 消 費 税 交 付 金	501,422	501,422	3.9		
自 動 車 取 得 税 交 付 金					
環 境 性 能 割 交 付 金	10,194	10,194	0.1		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	315	315	0.0		
地 方 特 例 交 付 金	37,152	34,174	0.3	2,978	0.0
地 方 交 付 税	4,662,794	4,214,513	32.9	448,281	3.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,289	2,289	0.0		
分 担 金 及 び 負 担 金	83,395	24,472	0.1	58,923	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	276,172	276,172	2.2		
国 庫 支 出 金	1,717,850	700,447	5.5	1,017,403	7.9
道 支 出 金	1,053,252	515,425	4.0	537,827	4.2
財 産 収 入	39,967	37,289	0.3	2,678	0.0
寄 附 金	213,814			213,814	1.7
繰 入 金	301,519			301,519	2.4
繰 越 金	133,149			133,149	1.0
諸 収 入	480,933	152,112	1.1	328,821	2.6
町 債	875,924			875,924	6.8
歳 入 合 計	12,820,548	8,783,846	68.5	4,036,702	31.5

決 算 額	令 和 2 年 度				比 較 増 減			
	経 常 的 収 入		臨 時 的 収 入		経 常 的 収 入		臨 時 的 収 入	
	金 額	構 成 割 合	金 額	構 成 割 合	金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率
千円	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
2,273,832	2,151,247	12.7	122,585	0.7	△ 55,705	△ 2.6	△ 7,200	△ 5.9
176,428	176,428	1.0			2,170	1.2		
1,890	1,890	0.0			△ 506	△ 26.8		
4,575	4,575	0.0			2,515	55.0		
5,572	5,572	0.0			3,068	55.1		
9,840	9,840	0.1			13,928	141.5		
466,139	466,139	2.8			35,283	7.6		
10,158	10,158	0.1			36	0.4		
321	321	0.0			△ 6	△ 1.9		
12,645	12,645	0.1			21,529	170.3	皆増	皆増
4,159,484	3,770,529	22.2	388,955	2.3	443,984	11.8	59,326	15.3
2,509	2,509	0.0			△ 220	△ 8.8		
99,839	30,374	0.2	69,465	0.4	△ 5,902	△ 19.4	△ 10,542	△ 15.2
291,595	291,595	1.7			△ 15,423	△ 5.3		
3,713,341	666,476	3.9	3,046,865	18.0	33,971	5.1	△ 2,029,462	△ 66.6
1,313,560	512,661	3.0	800,899	4.7	2,764	0.5	△ 263,072	△ 32.8
93,419	38,391	0.2	55,028	0.4	△ 1,102	△ 2.9	△ 52,350	△ 95.1
140,180			140,180	0.8			73,634	52.5
833,140			833,140	4.9			△ 531,621	△ 63.8
90,702			90,702	0.5			42,447	46.8
498,455	149,403	0.9	349,052	2.0	2,709	1.8	△ 20,231	△ 5.8
2,790,843			2,790,843	16.4			△ 1,914,919	△ 68.6
16,988,467	8,300,753	48.9	8,687,714	51.1	483,093	5.8	△ 4,651,012	△ 53.5

歳 出

区 分	令 和 3 年 度				
	決 算 額	経 常 的 支 出		臨 時 的 支 出	
		金 額	構 成 割 合	金 額	構 成 割 合
	千円	千円	%	千円	%
消 費 的 経 費	7,087,364	5,624,531	45.0	1,462,833	11.6
人 件 費	1,950,964	1,856,760	14.8	94,204	0.8
物 件 費	1,613,279	1,248,191	10.0	365,088	2.9
維 持 補 修 費	341,743	297,377	2.4	44,366	0.3
扶 助 費	1,493,034	1,011,465	8.1	481,569	3.8
補 助 費 等	1,688,344	1,210,738	9.7	477,606	3.8
投 資 的 経 費	1,720,118			1,720,118	13.8
普 通 建 設 事 業 費	1,720,118			1,720,118	13.8
災 害 復 旧 事 業 費					
そ の 他 の 経 費	3,697,333	2,022,375	16.2	1,674,958	13.4
公 債 費	983,404	983,404	7.9		
積 立 金	923,465			923,465	7.4
投 資 及 び 出 資 金	184,629	131,629	1.0	53,000	0.4
貸 付 金	294,000			294,000	2.4
繰 出 金	1,311,835	907,342	7.3	404,493	3.2
歳 出 合 計	12,504,815	7,646,906	61.2	4,857,909	38.8

決 算 額	令 和 2 年 度				比 較 増 減			
	経 常 的 支 出		臨 時 的 支 出		経 常 的 支 出		臨 時 的 支 出	
	金 額	構 成 割 合	金 額	構 成 割 合	金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率
千円	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
8,113,256	5,360,728	31.8	2,752,528	16.3	263,803	4.9	△ 1,289,695	△ 46.9
1,905,384	1,872,361	11.1	33,023	0.2	△ 15,601	△ 0.8	61,181	185.3
1,374,510	1,167,238	6.9	207,272	1.3	80,953	6.9	157,816	76.1
255,841	218,040	1.3	37,801	0.2	79,337	36.4	6,565	17.4
1,036,507	996,689	5.9	39,818	0.2	14,776	1.5	441,751	1,109.4
3,541,014	1,106,400	6.6	2,434,614	14.4	104,338	9.4	△ 1,957,008	△ 80.4
5,285,441			5,285,441	31.4			△ 3,565,323	△ 67.5
5,285,441			5,285,441	31.4			△ 3,565,323	△ 67.5
3,456,621	1,945,515	11.6	1,511,106	8.9	76,860	4.0	163,852	10.8
896,862	896,862	5.3			86,542	9.6		
783,509			783,509	4.6			139,956	17.9
189,442	146,142	0.9	43,300	0.2	△ 14,513	△ 9.9	9,700	22.4
295,000			295,000	1.8			△ 1,000	△ 0.3
1,291,808	902,511	5.4	389,297	2.3	4,831	0.5	15,196	3.9
16,855,318	7,306,243	43.4	9,549,075	56.6	340,663	4.7	△ 4,691,166	△ 49.1

VII 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は次のとおりです。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 276,135 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,135,170 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫 (道) 支出金	起債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 村交付金)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	759,839	542,787		47	46,430	170,575
	高齢者福祉事業	348,732	3,365		40,440	45,291	259,636
	児童福祉事業	554,600	451,063		16,887	80,578	6,072
	小計	1,663,171	997,215		57,374	172,299	436,283
社会 保険	介護保険事業	332,796	22,064			11,912	298,820
	国民健康保険事業	224,464	95,090			4,760	124,614
	後期高齢者医療事業	101,874	61,992			12,031	27,851
	小計	659,134	179,146			28,703	451,285
保健 衛生	保健衛生事業	590,148	8,437	60,200	3,286	31,040	487,185
	予防事業	222,717	133,686		9,660	44,093	35,278
	小計	812,865	142,123	60,200	12,946	75,133	522,463
合計		3,135,170	1,318,484	60,200	70,320	276,135	1,410,031

※平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

なお、消費税率10%への引上げ後の令和元年10月以降も同様の措置が適用されています。

主 要 事 業 の 成 果

主 要 事 業

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国道支出金	町債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円
総務費	庁舎改築等事業	257,907		78,700	179,207	
	防災対策事業	42,432		38,400		4,032
民生費	障害者自立支援事業	748,515	542,430		47	206,038
	児童福祉事務	306,308	218,605		7,125	80,578
衛生費	予防接種事業	168,904	128,049		4,038	36,817
	ごみ処分場維持管理事業	167,056			1,053	166,003
農林水産業費	農業振興施設等整備事業	194,719	194,719			
	畑作構造転換事業	82,101	82,101			
	道営土地改良事業	97,985	27,950	18,100	51,434	501
	民有林振興対策事業	66,978	16,631		5,248	45,099
商工費	商工業振興推進事業	133,719	8,944		350	124,425
	商工業活性化促進事業	24,336	1,304	6,900	187	15,945
	観光振興事業	32,011	500		8,700	22,811
土木費	道路橋梁補修事業	78,476	38,439	16,100		23,937
	除雪対策事業	179,902	2,924	24,900	1,661	150,417
	道路整備事業	141,053		140,700		353
	住宅施策計画策定事業	6,831	3,223			3,608
	公営住宅管理事業	110,875	11,216		47,014	52,645
教育費	教育振興事業	13,455			10,348	3,107
	小学校管理事業	101,725	614		592	100,519
	中学校管理事業	49,301	423		100	48,778

の 成 果

実 施 事 業 の 概 要
役場庁舎公用車車庫等建設工事、役場旧庁舎解体除却工事、役場庁舎移転業務委託料 等
防災行政無線デジタル化整備工事、防災資機材備蓄倉庫実施設計委託料 等
自立支援医療給付費、介護給付費・訓練等給付費、地域生活支援事業業務委託料
給付費負担金（子どものための教育・保育、子育てのための施設等利用）
新型コロナウイルスワクチン接種事業、個別予防接種委託料（乳幼児等・高齢者・風しん）
施設維持管理費、一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料、ごみ処分場現地測量調査業務委託料 等
産地生産基盤パワーアップ事業補助金
畑作構造転換事業補助金
道営土地改良事業（豊高第2・日並・田中第2・中央美和）
豊かな森づくり推進事業補助金、森林環境整備事業補助金
新型コロナウイルス経済対策（プレミアム商品券、事業者支援金、感染予防支援等）
プレミアム商品券発行事業、店舗リフォーム促進支援事業、起業家支援事業、事業承継支援事業
観光物産・体験観光推進業務委託料、サイクルアドベンチャーオホーツク推進協議会負担金
東雲橋補修工事、稲美橋補修実施設計委託料、第112・505・509号道路調査業務委託料
除雪ロータリー購入、除排雪委託料
道路舗装整備工事、歩道整備工事
耐震改修促進計画策定業務委託料、公営住宅等長寿命化計画策定業務委託料
三橋南団地共同階段手摺設置工事、公営住宅借上料
美幌高等学校間口対策補助金、美幌高等学校教育支援事業補助金、教育支援用端末購入
小学校施設修繕、新型コロナウイルス感染症対策（各小学校プール更衣室換気扇設置、備品等購入）
中学校施設修繕、新型コロナウイルス感染症対策（北中学校家庭科室給湯設備修繕、備品等購入）

国民健康保険特別会計

国民健康保険は、制度創設以来、わが国の国民皆保険制度の中核として地域医療の確保と地域住民の健康の保持増進に大きく貢献してきました。

しかし、急速な高齢化の進展や生活習慣病の増加、医療技術の高度化などに伴う医療費の増加傾向は著しく、その一方で被用者保険に比べて高齢者や低所得者の加入割合が多いという構造的な問題もあるため、厳しい財政運営を余儀なくされてきました。

このような中、新たな国民健康保険制度として、平成30年4月より都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体を担い、市町村とともに共同運営を行うなど、国民皆保険体制の発足以来の大改革が実施されたところであります。

この新国保制度の安定運営のため、北海道や北海道国民健康保険団体連合会との連携を一層密にし、医療費の適正化及び、収納率向上などに取組み、制度の安定化を図ってまいります。

本町の国民健康保険事業は、前年度に比べ療養諸費及び高額療養費が3.8%の減少となり、国民健康保険に加入する1年間の1人当たりの総医療費は前年度に比べ0.02%の減少となっていることから、特定健診などの保健事業を通じて、被保険者の健康の増進及び病気の予防を図り、医療費適正化対策を継続的に推進しているところです。

これらを踏まえ、北海道と共に財源確保を国に対し最大限求めながら、可能な限り経常経費節減に努め運営及び執行に当たった結果、

歳入決算額	2,574,817千円	(前年度	2,670,074千円)
-------	-------------	------	--------------

歳出決算額	2,543,557千円	(前年度	2,637,981千円)
-------	-------------	------	--------------

となり、当初予算に比べ歳入では42,164千円の減、歳出では73,424千円の減となり歳入歳出差引31,260千円となりました。

本町の国民健康保険税の税率は、平成28年度に改正を行い、基礎賦課額、介護納付金、後期高齢者支援金の不均衡の是正を図りました。

引き続き、保健事業などに取組み、被保険者の健康の保持増進を図るとともに財政運営や効率的な事業運営の確保に努める所存であります。

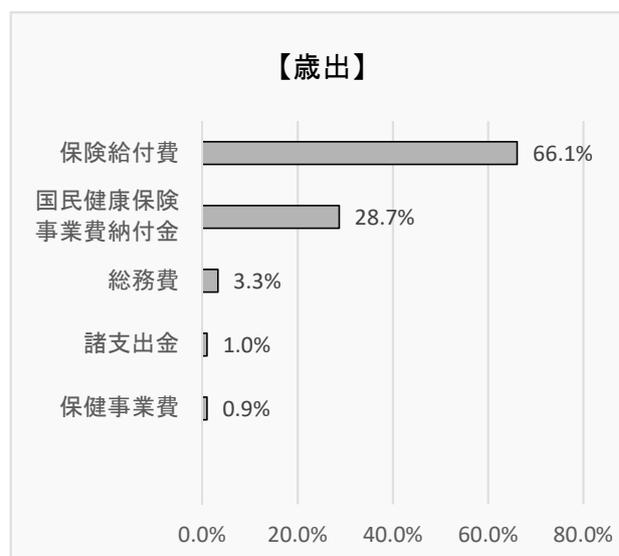
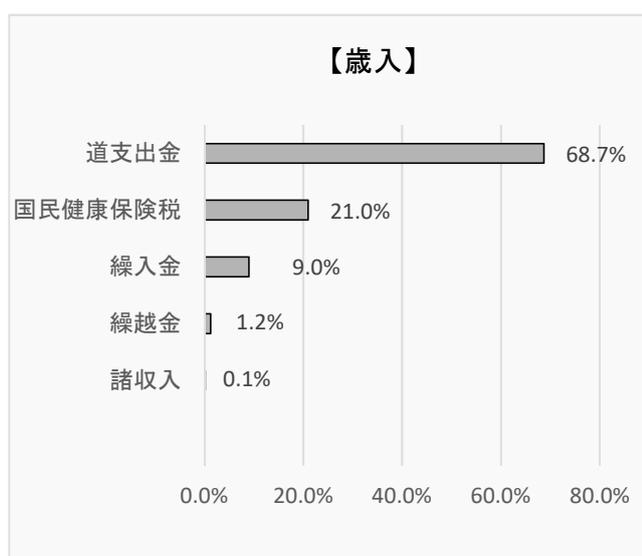
款 別 決 算 額 構 成 割 合 調

1 歳 入

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
1 国民健康保険税	千円 540,167	%	千円 568,669	%
2 道支出金	1,766,526	68.7	1,831,964	68.7
3 財産収入	9	0.0	22	0.0
4 繰入金	231,319	9.0	221,726	8.3
5 繰越金	32,093	1.2	40,970	1.5
6 諸収入	3,586	0.1	3,506	0.1
7 国庫支出金	1,117	0.0	3,217	0.1
歳入合計	2,574,817	100.0	2,670,074	100.0

2 歳 出

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
1 総務費	千円 82,944	%	千円 90,098	%
2 保険給付費	1,681,177	66.1	1,748,169	66.3
3 国民健康保険事業費納付金	730,128	28.7	740,639	28.1
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	2	0.0
5 保健事業費	24,084	0.9	15,494	0.6
6 基金積立金	9	0.0	21,939	0.8
7 諸支出金	25,214	1.0	21,640	0.8
8 予備費				
歳出合計	2,543,557	100.0	2,637,981	100.0



年度別歳入歳出決算額の推移

1 歳 入

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	千円	千円	千円
国民健康保険税	592,108	577,346	576,898
国庫支出金	673,461		
療養給付費等交付金	39,357		
前期高齢者交付金	566,180		
道 支 出 金	152,637	1,752,022	1,795,743
共 同 事 業 交 付 金	746,493		
財 産 収 入	53	30	22
繰 入 金	246,051	219,526	220,294
繰 越 金	78,560	89,499	28,620
諸 収 入	9,863	4,456	5,918
歳 入 合 計	3,104,763	2,642,879	2,627,495

2 歳 出

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	千円	千円	千円
総 務 費	91,621	87,147	114,543
保 険 給 付 費	1,795,550	1,686,677	1,703,025
国民健康保険事業費納付金		768,082	737,972
後期高齢者支援金等	286,699		
前期高齢者納付金等	1,062		
老人保健拠出金	7		
介 護 納 付 金	114,301		
共 同 事 業 拠 出 金	659,718	1	1
保 健 事 業 費	29,977	16,062	14,800
基 金 積 立 金	53	30	22
諸 支 出 金	36,276	56,260	16,162
予 備 費			
歳 出 合 計	3,015,264	2,614,259	2,586,525

療 養 の 給 付

区 分	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
年度平均被保険者数	(1,758) 人 5,298	(1,654) 5,128
日 数	106,361 日	100,894
件 数	81,795 件	78,011
費 用 額	2,123,841,385 円	1,995,224,881
1 件 当 た り の 日 数	1.3 日	1.3
1 日 当 た り の 費 用 額	19,968 円	19,775
1 件 当 た り の 費 用 額	25,965 円	25,576
1 人 当 た り の 費 用 額	400,876 円	389,084

※ () は介護保険第2号被保険者数

※費用額とは、一部負担金を含む医療費総額をいう。

被 保 険 者 1 人 当 た り の

区 分	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
1 人 当 た り の 保 険 税 額	(26,302) 円 111,836	(26,145) 円 112,803
1 人 当 た り の 給 付 額	338,906	328,915
1 人 当 た り の 会 計 総 支 出 額	569,128	509,800

※ () は介護納付金課税分

状 況 調

平成31年度	令和2年度	令和3年度
(1,578)	(1,522)	(1,476)
4,960	4,768	4,589
96,508	90,431	86,222
76,010	69,716	68,218
2,005,450,816	2,037,064,477	1,960,043,890
1.3	1.3	1.3
20,780	22,526	22,733
26,384	29,219	28,732
404,325	427,237	427,118

税負担額、給付額調

平成31年度	令和2年度	令和3年度
(27,465) 円	(28,172) 円	(26,959) 円
116,448	118,726	117,532
343,352	366,646	366,349
521,477	556,097	554,273

療養諸費用額負担区分の状況

区 分	療 養 の 給 付	療 養 費	計
	千円	千円	千円
費 用 額	1,960,043	12,889	1,972,932
保 険 者 負 担 額	1,435,496	9,614	1,445,110
一 部 負 担 額	462,213	3,240	465,453
他 法 負 担 分	他 法 優 先		
	国 保 優 先	62,334	35
	(薬 23,872)	(薬 23,872)	
受 診 件 数	44,346	1,208	45,554

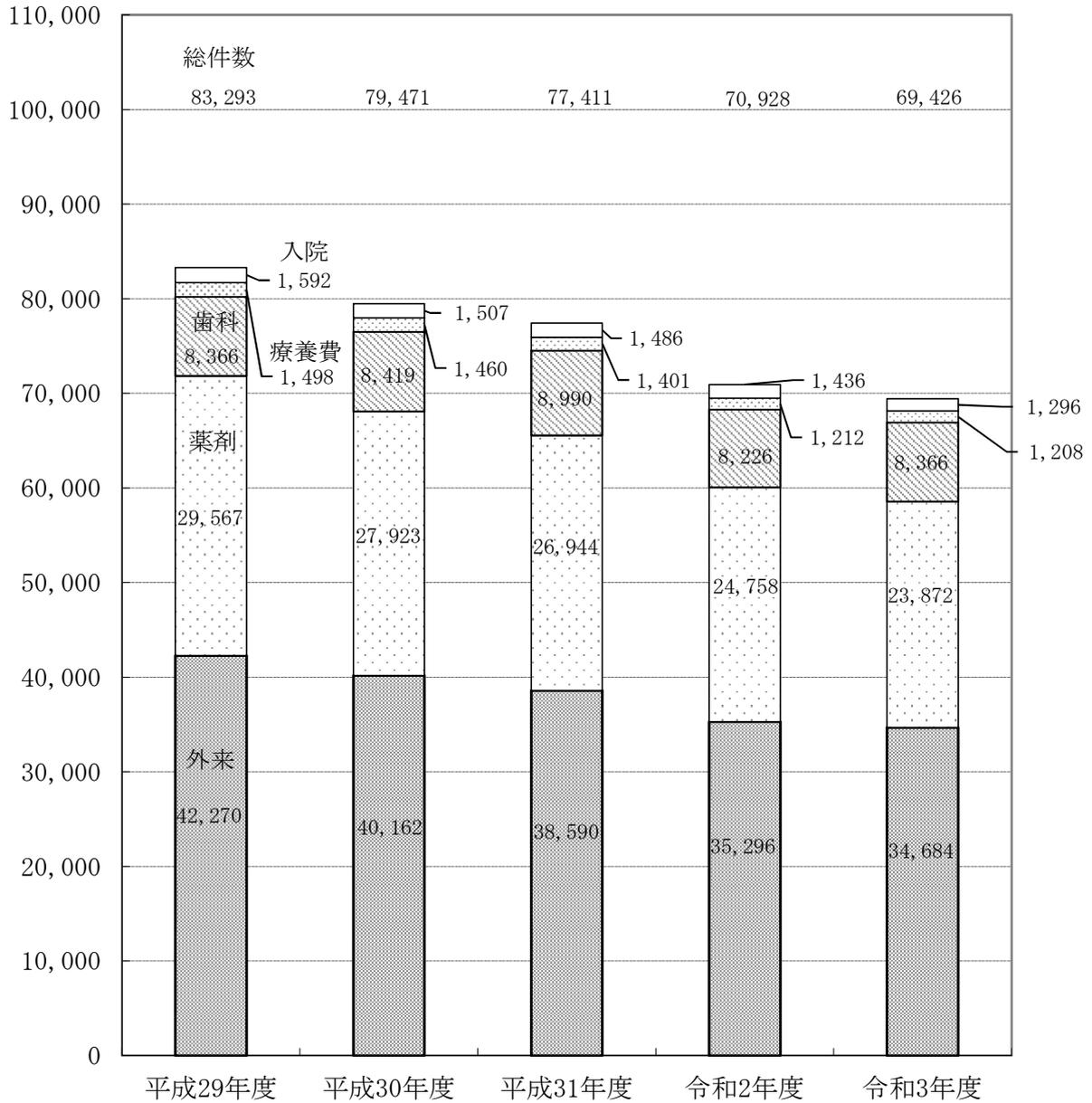
※ () は薬剤受診件数

そ の 他 の 保 険 給 付 の 状 況

区分	高額療養費	高 額 介 護 合 算 療 養 費	移 送 費	出 産 育 児 諸 費	葬 祭 諸 費	傷 病 手 当 金	計
	千円	千円		千円	千円	千円	千円
保 険 者 負 担 金	225,650	264	0	4,620	900	141	231,575
件 数	3,733	7	0	11	30	2	3,783

医 療 給 付 数 に 係 る 移

(件)



区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
1人当たりの受診件数	15.7	15.5	15.6	14.9	15.1
1人当たりの受診件数伸率 (対前年度)	100.0	98.7	100.6	95.5	101.3

保 險 給 付

負 担 割 合		法 定				
保 險 者	被 保 険 者	1	2	3	4	5
若 人 7割 (未就学児は8割)	3割 (未就学児は2割)	診 療	薬 剤 又 は 治 療 材 支 給	処 手 その 置 の 治 術 療	居 宅 に お け 養 上 療 の 管 理 及 そ の び 療 伴 世 の 世 所 の その 話 の 他 看 護	病 院 は 又 診 療 所 へ 入 院 及 び び そ の 療 伴 世 話 世 の 他 その 看 護
高 齢 受 給 者	2割もしくは3割					

国 民 健 康 保 険 加 入 世 帯

区 分	総 数	加 入 世 帯 及 び 被 保	
		前 年 度 末 現 在	本 年 度 末 現 在
世 帯 数	9,394 <small>世帯</small>	2,851	2,791
人 口	18,349 <small>人</small>	4,759	4,590

の 内 容

(令和4年3月31日現在)

給		付				摘 要
6	7	8	9	10	11	
入院時 食事費 入食療養	療養費	高療及高介 療養 額費び額 養護算費	移送費	出産育 児一の 金の給 支	葬祭費 の支給	9は医師の意見 を聞いて行う

及 び 被 保 険 者 数

(令和4年3月31日現在)

険者数	本年度末現在 加入率	摘 要
本年度中増減		
△ 60	29.7 %	うち、介護保険2号被保険者 1,507人
△ 169	25.0 %	

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上の一定の障がいのある方を対象とする医療保険制度として、平成20年4月に施行されました。

国民皆保険制度を守りながら、高齢者の方が安心して医療を受けられる本制度は、高齢者の医療費について、現役世代を含む社会全体で支え合うための制度であり、その運営主体は、財政の広域化及び安定化を図るため、都道府県ごとに設置されている広域連合が担うことと定められています。

北海道においては、道内全市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が平成19年3月に設立され、広域連合と相互に協力し合いながら、適切な役割分担のもと本制度の安定的かつ円滑な運営に努めております。

後期高齢者医療制度の運営主体は都道府県の広域連合ですが、町は、地域住民と身近な関係の中、被保険者証の交付や保険料の徴収など、被保険者と接する窓口業務等を担うこととなっています。

その執行に当たり、制度開始直後から度重なる制度変更があるなかで、適正な運営と経費削減に努めた結果、

歳入決算額	328,105	千円	(前年度	321,185千円)
-------	---------	----	------	------------

歳出決算額	327,081	千円	(前年度	320,555千円)
-------	---------	----	------	------------

となり、当初予算に比べ、歳入では11,527千円の減、歳出では12,551千円の減となり、歳入歳出差引1,024千円となりました。

人口減少社会が到来し、急速な高齢化の進展が社会問題となる中で、後期高齢者医療制度の被保険者となる方が住み慣れた地域で、できる限り長く自立した生活が送れるよう、被保険者一人ひとりの健康の保持増進を図るとともに、安定的かつ円滑な運営に努める所存であります。

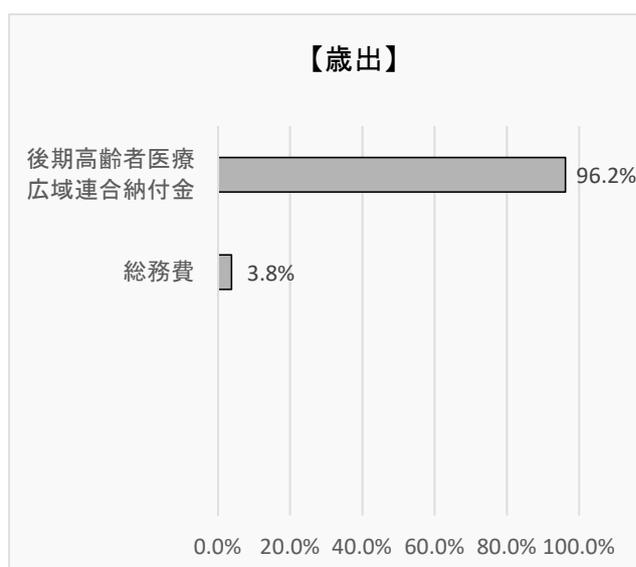
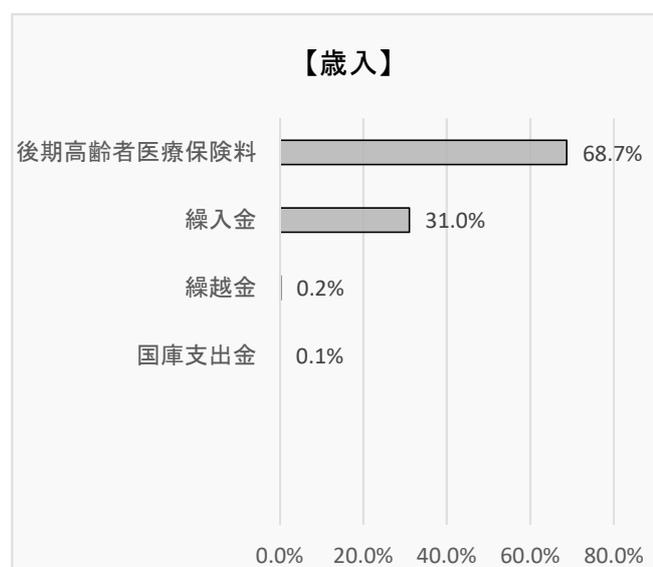
款別決算額構成割合調

1 歳 入

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
1 後期高齢者医療保険料	千円 225,334	%	千円 220,995	%
2 繰 入 金	101,874	31.0	99,468	31.0
3 繰 越 金	630	0.2	399	0.1
4 諸 収 入	6	0.0	43	0.0
5 国庫支出金	261	0.1	280	0.1
歳 入 合 計	328,105	100.0	321,185	100.0

2 歳 出

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
1 総 務 費	千円 12,292	千円 3.8	千円 10,924	千円 3.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	314,783	96.2	309,588	96.6
3 諸 支 出 金	6	0.0	43	0.0
4 予 備 費				
歳 出 合 計	327,081	100.0	320,555	100.0



年度別歳入歳出決算額の推移

1 歳 入

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
後期高齢者医療保険料	千円 190,445	千円 197,778	千円 208,583
繰 入 金	92,999	98,633	94,156
繰 越 金	399	352	522
諸 収 入	360		153
国 庫 支 出 金		953	254
歳 入 合 計	284,203	297,716	303,668

2 歳 出

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
総 務 費	千円 8,708	千円 9,978	千円 9,552
後期高齢者医療 広域連合納付金	275,069	287,216	293,564
諸 支 出 金	74		153
予 備 費			
歳 出 合 計	283,851	297,194	303,269

被 保 険 者 の 状 況

区 分	令和3年3月31日 現 在	令和4年3月31日 現 在
被 保 険 者	人 7 5 歳 以 上 3,487	人 3,560
	65歳以上75歳未満 (障害認定を受けた者) 119	108
計	3,606	3,668

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険制度は、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして平成12年に創設されました。

これまでの間、平成18年には制度持続の可能性、明るく活力のある超高齢社会の構築を基本的視点とし、介護サービス重視から「予防重視型への制度転換」が行われたことに伴い、本町においても在宅支援強化の視点から「地域包括支援センター」を設置し、同時に予防給付を実施しました。さらには独居高齢者や認知症高齢者の増加により「地域密着型サービス」が創設され、本町においても認知症型のグループホームやデイサービスセンターが運営されるなど、事業の推進が図られています。

制度開始から10年を経過した平成23年には、サービス利用者数の増加とともに、重度の要介護者や医療ニーズの高い高齢者の増加、介護力の弱い単身世帯や独居高齢者の増加への対応と、これを支える介護人材の確保が喫緊の課題でありました。そこで、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組が求められていたところがあります。

平成27年には、地域包括ケアシステムの構築に向け、「医療と介護の連携強化による包括的な支援強化」や「予防給付と生活支援サービスの総合的な実施」、「地域で支え合い見守る仕組みづくり」に重点を置いた介護保険法等の改正がなされました。

また、平成30年には、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、国民1人1人が状態に応じた適切なサービスを受けられるよう、「地域包括ケアシステムの推進」、「自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現」、「多様な人材の確保と生産性の向上」、「介護サービスの適正化・重点化を通じた制度の安定性・持続可能性の確保」の4つを軸とした介護保険法の改正がなされました。さらに、2割負担者のうち特に所得の高い層の利用者自己負担割合が3割へ上げられました。

こうした状況のなか、令和3年3月に策定した第8期美幌町介護保険事業計画において、高齢者の増加等により介護保険料を改定し、令和3年においても引き続き事業の充実を図ることに加え、地域全体で高齢者を支える地域包括ケアシステムの推進に努めた結果、

歳入決算額	2,012,429 千円	(前年度 1,909,463 千円)
-------	--------------	--------------------

歳出決算額	2,011,210 千円	(前年度 1,906,665 千円)
-------	--------------	--------------------

となり、当初予算に比べ歳入では45,349千円の減、歳出では46,568千円の減となり、歳入歳出差引 1,219千円となりました。

今後も、美幌町介護保険事業計画に沿い、高齢者の健康保持と福祉の向上を図り、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、適切な財政の維持運営に努力する所存であります。

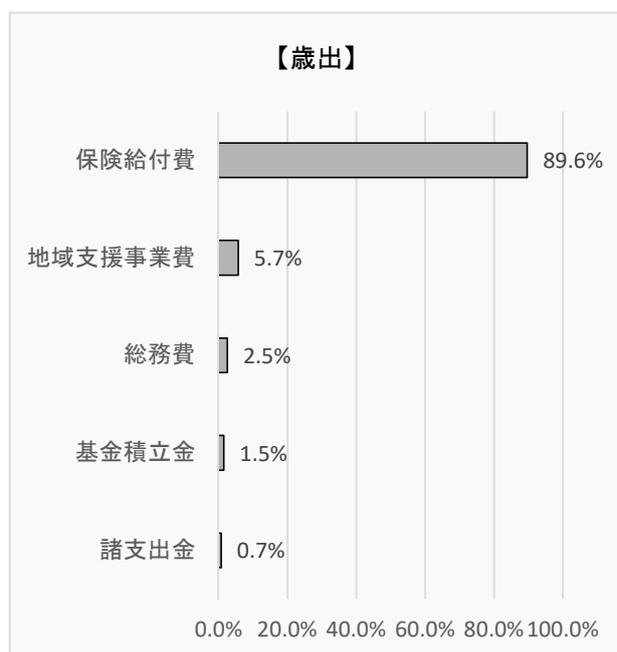
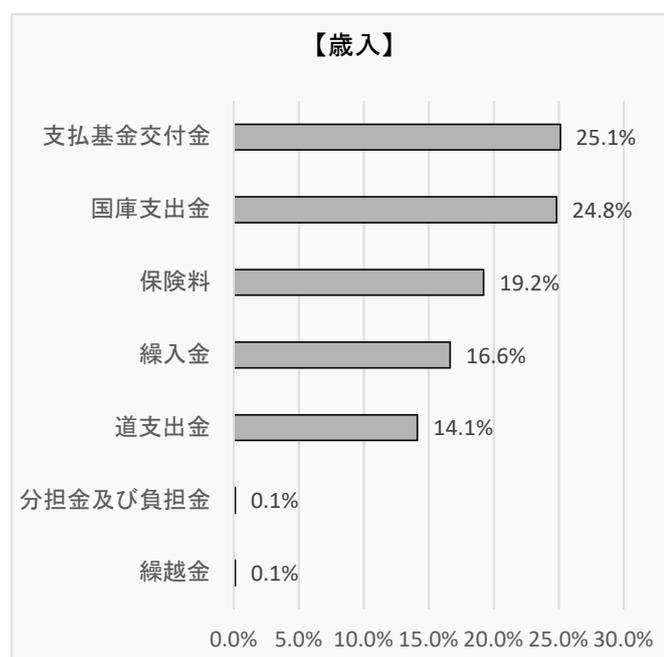
款別決算額構成割合調

1 歳 入

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
1 保 険 料	386,706	19.2	360,226	18.9
2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,617	0.1	2,708	0.1
3 国 庫 支 出 金	499,623	24.8	469,066	24.6
4 支 払 基 金 交 付 金	505,588	25.1	486,547	25.5
5 道 支 出 金	282,250	14.1	274,436	14.4
6 財 産 収 入	9	0.0	9	0.0
7 繰 入 金	332,796	16.6	315,346	16.5
8 繰 越 金	2,798	0.1	1,093	0.0
9 諸 収 入	42	0.0	32	0.0
歳 入 合 計	2,012,429	100.0	1,909,463	100.0

2 歳 出

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
1 総 務 費	50,706	2.5	47,844	2.5
2 保 険 給 付 費	1,802,527	89.6	1,730,417	90.7
3 地 域 支 援 事 業 費	114,550	5.7	107,984	5.7
4 基 金 積 立 金	30,618	1.5	1,609	0.1
5 諸 支 出 金	12,809	0.7	18,811	1.0
6 予 備 費				
歳 出 合 計	2,011,210	100.0	1,906,665	100.0



年度別歳入歳出決算額の推移

1 歳 入

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	千円	千円	千円
保 険 料	310,409	375,799	370,018
分担金及び負担金	3,033	2,944	2,866
国庫支出金	453,452	472,130	465,019
支払基金交付金	469,939	449,852	478,776
道 支 出 金	248,523	258,332	262,692
財 産 収 入	29	12	9
繰 入 金	272,227	283,859	310,879
繰 越 金	1,737	1,532	2,557
諸 収 入	67	84	365
歳 入 合 計	1,759,416	1,844,544	1,893,181

2 歳 出

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	千円	千円	千円
総 務 費	46,613	46,682	46,942
保 険 給 付 費	1,631,969	1,616,300	1,680,605
地 域 支 援 事 業 費	70,652	113,488	117,554
基 金 積 立 金	29	34,446	9
諸 支 出 金	8,621	31,071	46,978
予 備 費			
歳 出 合 計	1,757,884	1,841,987	1,892,088

介護給付費の給付の内訳

サービス種別	件数	日数(回数)	費用額	給付額
	件	日・回	円	円
居宅介護(支援)サービス	20,761	227,790	715,979,713	649,596,673
訪問介護	2,438	35,258	221,921,448	198,823,395
訪問入浴介護	79	272	3,687,020	3,318,318
訪問看護	1,449	6,945	56,852,018	50,979,646
訪問リハビリ	67	235	1,715,900	1,544,310
居宅療養管理指導	279	578	2,208,890	1,986,706
通所介護	1,050	7,385	70,009,686	62,822,648
通所リハビリ	1,051	6,373	59,200,803	53,054,462
短期入所生活介護	772	8,742	87,233,819	77,678,362
短期入所療養介護	96	749	9,479,619	8,531,655
福祉用具貸与	5,323	153,948	63,526,960	56,927,410
福祉用具購入費	195		5,758,900	5,127,956
住宅改修費	123		9,957,338	8,034,362
特定施設入居者生活介護	250	7,305	36,598,485	32,938,616
居宅介護支援	7,589		87,828,827	87,828,827
地域密着型サービス	2,478	43,723	435,524,516	389,976,141
地域密着型通所介護	880	6,229	60,736,344	54,232,803
認知症対応型通所介護	443	3,028	39,163,450	35,205,370
小規模多機能型居宅介護	5	69	1,042,640	938,376
複合型サービス (看護小規模多機能型)	8	199	2,438,924	2,195,027
認知症対応型共同生活介護 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	881	26,434	258,842,060	231,433,580
	19	539	2,129,658	1,916,689
	242	7,225	71,171,440	64,054,296
施設介護サービス	2,323	65,735	713,119,578	639,564,382
介護老人福祉施設	1,296	36,880	386,264,656	346,971,396
介護老人保健施設	960	26,902	302,351,617	270,540,013
介護療養型医療施設	10	253	2,016,555	1,814,898
介護医療院	57	1,700	22,486,750	20,238,075
高額介護(支援)サービス費	3,833			45,481,741
高額医療合算介護サービス費	248			6,003,191
審査支払手数料	25,167			1,486,859
特定入所者介護サービス費	2,137			70,418,405
合計	56,947	337,248	1,864,623,807	1,802,527,392

被 保 険 者 の 状 況

(令和4年3月31日現在)

区 分	令 和 3 年 度	摘 要
第 1 号 被 保 険 者 数	6,858 人	
第 2 号 被 保 険 者 数	6,024	
合 計	12,882	

要 介 護 認 定 の 状 況

(令和4年3月31日現在)

区 分	第 1 号 被 保 険 者	第 2 号 被 保 険 者	合 計
要 支 援 1	222 人	3 人	225 人
要 支 援 2	217	6	223
要 介 護 1	222	0	222
要 介 護 2	200	6	206
要 介 護 3	133	4	137
要 介 護 4	170	3	173
要 介 護 5	130	2	132
合 計	1,294	24	1,318

公 共 下 水 道 特 別 会 計

下水道は、住民生活に欠かすことのできない「し尿」及び「生活雑排水」の汚水を処理し、きれいで安全な水にして豊かな自然に返すための施設であります。

また、雨水管は大雨が降ってもすばやく雨水を管渠などに集め、浸水から私たちの尊い命と貴重な財産を守る施設でもあります。

本町の下水道は、昭和48年度から工事に着手し、昭和56年度に供用を開始して以来、水洗化の普及と流入水量の増加に努力し、令和4年3月末日現在で水洗化世帯数 7,938世帯、水洗化人口 15,854人、1日平均流入量 5,817 m³、整備面積 692.6ha、普及率 90.3%、水洗化率 95.7%、整備率 80.8%であり、雨水整備については整備面積 165.2haであり、整備率 22.0%となりました。

市街地の整備をほぼ終え、平成8年度から着手した稲美、都橋地域、報徳及び田中地域における特定環境保全公共下水道事業についてもほぼ完了しています。

令和3年度の決算状況は、維持管理費及び経常経費の節減に努めた結果、

歳入決算額	1,077,390千円	(前年度	942,816千円)
-------	-------------	------	------------

歳出決算額	1,074,710千円	(前年度	940,534千円)
-------	-------------	------	------------

となり、当初予算に比べ歳入で50,454千円の減、歳出で53,134千円の減となり、歳入歳出差引 2,680千円となりました。

今後とも水洗化の普及、収納率の向上及び経費の節減に一層努めるとともに下水道事業の推進に鋭意努力してまいります。

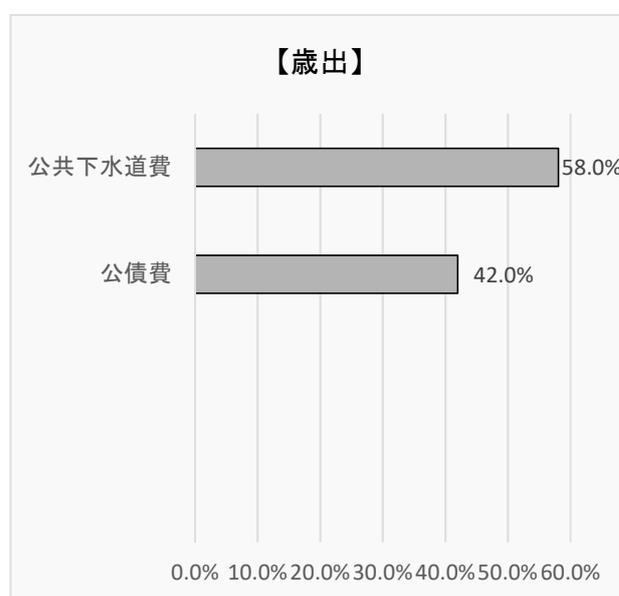
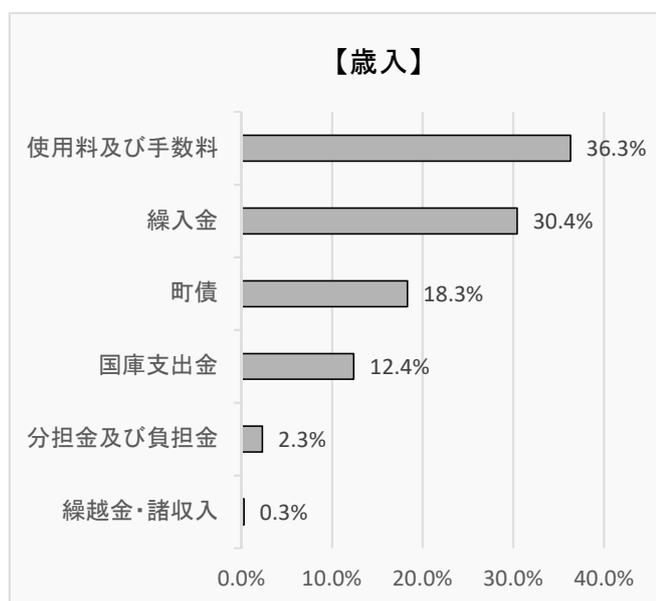
款 別 決 算 額 構 成 割 合 調

1 歳 入

区 分	決 算 額 <small>千円</small>	構成割合 <small>%</small>	前 年 度	
			決 算 額 <small>千円</small>	構成割合 <small>%</small>
1 分担金及び負担金	25,016	2.3	28,179	3.0
2 使用料及び手数料	390,399	36.3	397,359	42.2
3 国庫支出金	133,905	12.4	69,166	7.3
4 繰入金	327,781	30.4	328,971	34.9
5 繰越金	2,282	0.2	4,479	0.5
6 諸収入	907	0.1	162	0.0
7 町債	197,100	18.3	114,500	12.1
歳入合計	1,077,390	100.0	942,816	100.0

2 歳 出

区 分	決 算 額 <small>千円</small>	構成割合 <small>%</small>	前 年 度	
			決 算 額 <small>千円</small>	構成割合 <small>%</small>
1 公共下水道費	623,686	58.0	478,541	50.9
2 公債費	451,024	42.0	461,993	49.1
3 予備費				
歳出合計	1,074,710	100.0	940,534	100.0



年度別歳入歳出決算額の推移

1 歳 入

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	千円	千円	千円
分担金及び負担金	28,162	35,925	30,925
使用料及び手数料	369,752	363,797	365,320
国庫支出金	108,050	77,702	71,467
繰入金	373,220	315,573	346,227
繰越金	2,237	3,910	3,104
諸収入	687	229	83
町債	157,900	173,300	143,300
歳入合計	1,040,008	970,436	960,426

2 歳 出

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	千円	千円	千円
公共下水道費	518,230	474,502	481,421
公債費	517,868	492,830	474,526
予備費			
歳出合計	1,036,098	967,332	955,947

主 要 事 業

公 共 下 水 道 事 業

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財	
			国 道 支 出 金	町 債
		千円	千円	千円
公共下水道費	公共下水道建設事業	269,186	133,905	126,300

の 成 果

実 施 概 要

源 内 訳		実 施 事 業 の 概 要
そ の 他	一 般 財 源	
千円	千円	
8,981		下水道事業計画変更業務委託 下水道ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務委託 美幌下水終末処理場受変電設備更新工事監理委託 下水道ストックマネジメント計画管渠更新工事実施設計業務委託 下水道管渠資材価格調査業務委託 公共汚水柵設置工事 7箇所 美幌下水終末処理場受変電設備更新工事 下水道ストックマネジメント計画管渠更新工事 2本

個 別 排 水 処 理 特 別 会 計

個別排水処理事業は、本町の公共下水道事業区域以外の区域の「し尿」、
「台所・風呂・洗濯水」などの生活雑排水を処理するための各戸ごとの下水道
施設であります。

平成9年度から本事業が実施されたことに伴い、全町民が下水道事業の恩恵
を受けられる体制が整いました。

また、以前から問題視されている河川等の水質汚濁については、本施設を設置
することにより、公共用水域の水質を保全することはもとより、ハエや蚊の
発生防止と、悪臭のない清潔な生活環境の確保を図っております。

本事業は、対象地域住民の調査結果をふまえ、平成9年度から令和4年度の
26年計画で353戸の整備を予定しております。

本年度事業は、予定戸数10戸に対し10戸の実績であり、当初予算額の116,764
千円に対し、2,470千円を減額のうえ、最終予算額は114,294千円となりました。

歳入歳出決算額は、

歳入決算額 114,263千円 (前年度 95,023千円)

歳出決算額 113,760千円 (前年度 94,840千円)

となり、当初予算に比べ歳入では2,501千円の減、歳出では3,004千円の減とな
り、歳入歳出差引 503千円となりました。

今後は、さらに本事業のPRに努め一層の普及を図るとともに、経費節減に
よる事業の推進に鋭意努力してまいります。

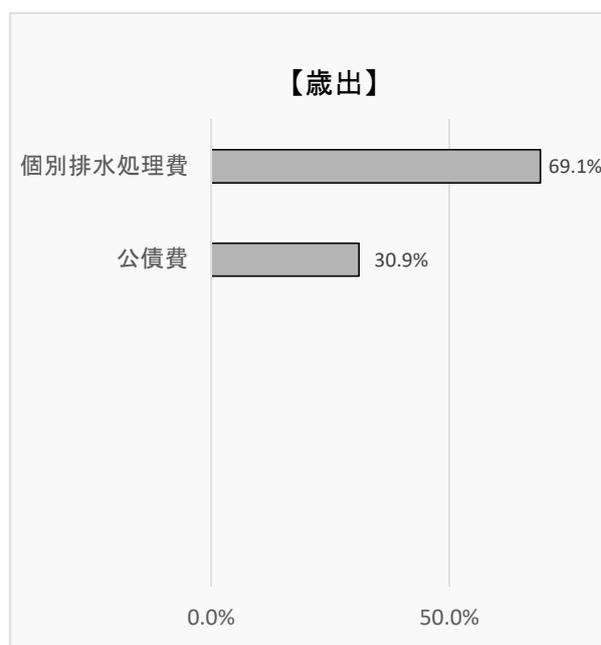
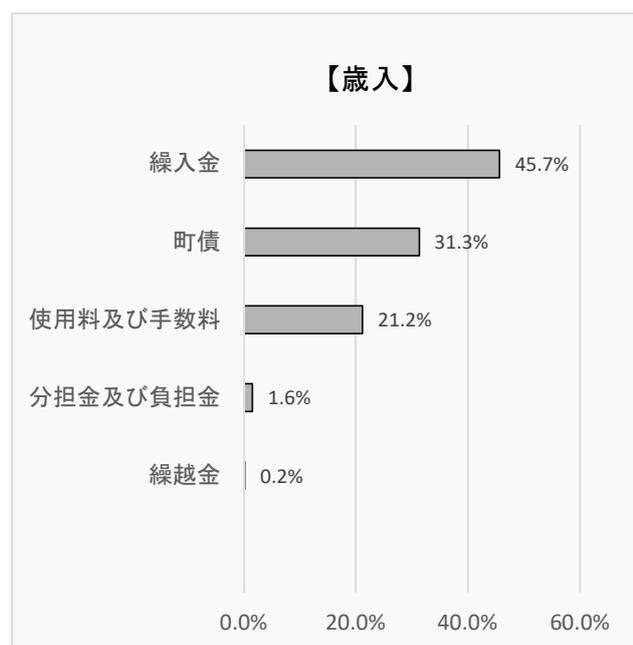
款別決算額構成割合調

1 歳入

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	1,775	1.6	1,278	1.3
2 使用料及び手数料	24,337	21.2	23,748	25.0
3 繰入金	52,168	45.7	44,460	46.8
4 繰越金	183	0.2	506	0.5
5 諸収入	0	0.0	431	0.5
6 町債	35,800	31.3	24,600	25.9
歳入合計	114,263	100.0	95,023	100.0

2 歳出

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
	千円	%	千円	%
1 個別排水処理費	78,563	69.1	61,068	64.4
2 公債費	35,197	30.9	33,772	35.6
3 予備費				
歳出合計	113,760	100.0	94,840	100.0



年度別歳入歳出決算額の推移

1 歳 入

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	千円	千円	千円
分担金及び負担金	1,561	581	1,258
使用料及び手数料	20,262	20,743	22,056
繰 入 金	40,877	41,444	45,670
繰 越 金	129	100	25
諸 収 入	69	448	0
町 債	31,200	11,200	26,200
歳 入 合 計	94,098	74,516	95,209

2 歳 出

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	千円	千円	千円
個別排水処理費	63,893	43,329	62,050
公 債 費	30,105	31,162	32,653
予 備 費			
歳 出 合 計	93,998	74,491	94,703

主 要 事 業

個 別 排 水 処 理

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財	
			国 道 支 出 金	町 債
		千円	千円	千円
個別排水処理費	個 別 排 水 処 理 施 設 建 設 事 業	39,600		35,800

の 成 果

事 業 実 施 概 要

源 内 訳		実 施 事 業 の 概 要
そ の 他	一 般 財 源	
千円	千円	
3,800		合 併 浄 化 槽 5 人 槽 5基 7 人 槽 4基 10 人 槽 1基 計 10基